



東洋製罐グループ CSRレポート 2021

 東洋製罐グループホールディングス

発行・連絡先 東洋製罐グループホールディングス株式会社 CSR部
〒141-8627 東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング
Tel. 03-4514-2303

東洋製罐グループのCSRに関するご意見・ご感想をお聞かせください。

● CSRレポートアンケート <https://tskg-hd.com/csr/enquete/>

2021年9月発行

ひらき、心ときめく

東洋製罐グループは、事業活動を通して社会課題の解決に貢献する。

グループ全従業員は、日々の業務が社会への責任を担っていると認識し、活動する。

これが、東洋製罐グループが目指すCSR経営です。

「包みのテクノロジー」をベースに、「ひらき、心ときめく」価値を創造し、

持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指します。

東洋製罐グループの経営思想

経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

信条

品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

ビジョン

世界中の人に必要とされる斬新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

東洋製罐の根本方針

1933年(昭和8年)、創業者高碇達之助は「東洋製罐の使命」という小冊子の中で、創業の理念を根本方針として明文化し、株主、従業員、業界関係者に配布しました。以来、東洋製罐グループは、この根本方針のもとに使命を果たしてまいりました。東洋製罐グループのCSRの原点がここにあります。

- 一、我社の目的は人類を幸福ならしむる結果を齎す所になければならぬ。
- 二、事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- 三、自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

編集方針

東洋製罐グループでは、持株会社体制のもとに、「東洋製罐グループの経営思想」に基づきCSR経営を推進しています。

本レポートは、ステークホルダーの皆さまへ東洋製罐グループのCSRに対する考え方や活動を、わかりやすくお伝えすることを目的として作成しました。

私たちの具体的な動きがより皆さまに伝わるように、ESG(環境・社会・ガバナンス)の項目別に構成し、2020年度に実施したアクションを中心に紙面づくりをしています。本冊子に掲載されていない「方針・体制・データ」などの情報についてはWebサイトをご覧ください。

私たちは、ステークホルダーの皆さまとの誠実な対話とそこから始まる行動をCSRの基本姿勢としています。皆さまからのご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

<https://tskg-hd.com/csr/>

基本報告

報告書の対象範囲

東洋製罐グループホールディングスを含む
国内・海外グループ会社

対象期間

2020年4月1日～2021年6月30日

数値データ

2020年4月1日～2021年3月31日

発行

2021年9月(次回2022年9月発行予定)

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ レポーティング スタンドダード」

目次

編集方針・基本報告	2	社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供	12
東洋製罐グループの経営思想・根本方針	3	品質保証の充実	15
会社概要	4	環境への貢献	16
あなたの周りに東洋製罐グループ	6	サプライチェーンの持続可能性強化	22
トップメッセージ	8	地域との共生	23
「地球がステークホルダーになった」 未来に先手を打つ努力こそが持続性の原点		人権の尊重	25
東洋製罐グループのCSR経営	10	従業員の尊重	26
		コンプライアンスの徹底	32
		東洋製罐グループ関係会社	36

グループ各社の詳しい活動については、下記Webサイトをご覧ください。

東洋製罐株式会社：環境サイト

東洋鋼板株式会社：CSR

東洋興業株式会社：CSR

日本クロージャー株式会社：サステナビリティ

東洋ガラス株式会社：環境活動

メビウスパッケージング株式会社：CSR

東洋エアゾール工業株式会社：環境について

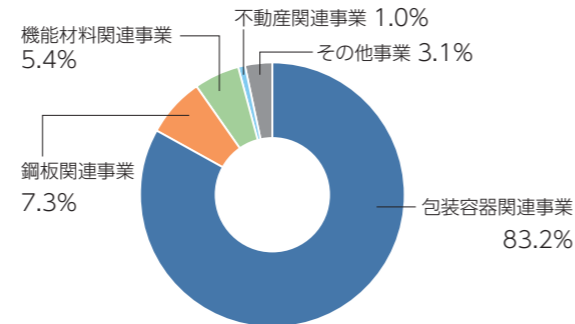
TOMATEC株式会社：環境への取組

会社概要 (2021年3月31日現在)

東洋製罐グループホールディングス株式会社

創 立 1917年(大正6年)6月25日
 代 表 者 代表取締役社長 大塚 一男
 資 本 金 110億9,460万円
 本 社 〒141-8627
 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
 大崎フォレストビルディング
 従業員数 436名(連結19,552名)

事業種別売上高構成比



事業紹介

包装容器関連事業



缶詰用空缶やプラスチック製容器をはじめ、キャップ・ガラスびん・紙製容器・エアゾール製品など、日常生活を支える各種包装容器の製造販売を中心に事業を展開しています。

鋼板関連事業



缶用材料をはじめ、電気・電子部品用材料、自動車・産業機械部品用材料、建築・家電用材料など、暮らしのあらゆる場面で活躍する各種鋼板材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

機能材料関連事業



磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・顔料・ゲルコート・微量要素肥料など、多種多様な機能を備えた材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

機械設備事業



容器製造用設備・充填巻締設備をはじめとする包装容器関連機械設備などの製造販売を中心に事業を展開しています。

不動産関連事業



オフィスビルおよび商業施設などの賃貸を中心に事業を展開しています。

その他事業



自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を展開しています。

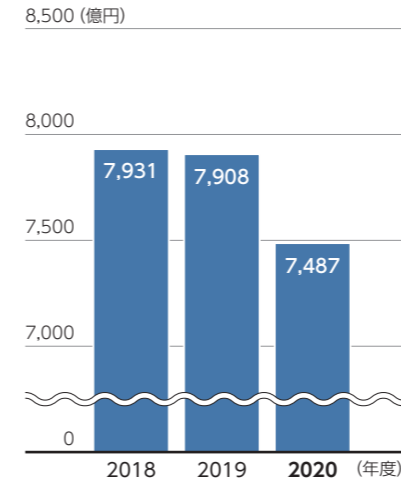
物流事業



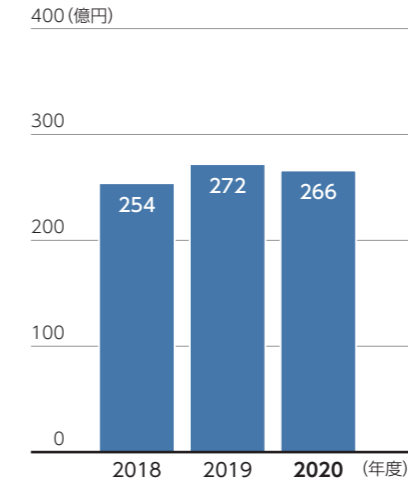
主にグループ会社向け貨物自動車運送業や倉庫業などの事業を展開しています。

データ(連結)

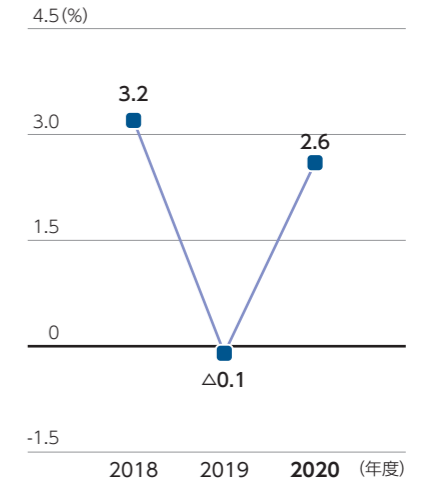
売上高



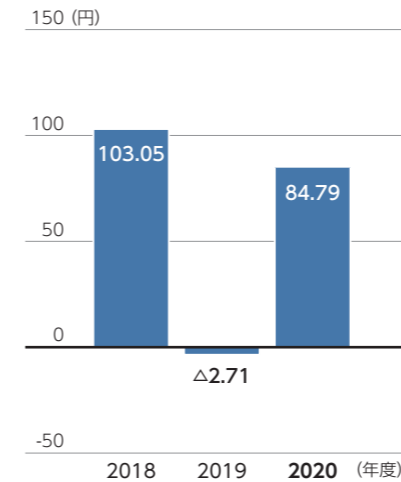
営業利益



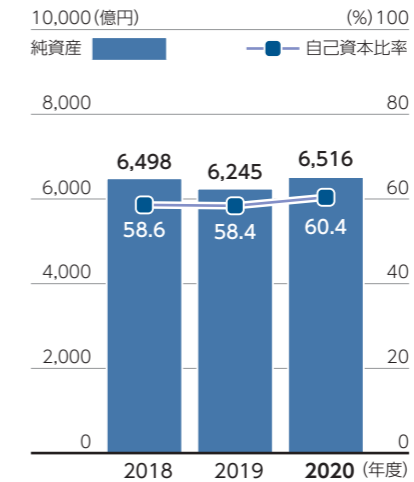
ROE



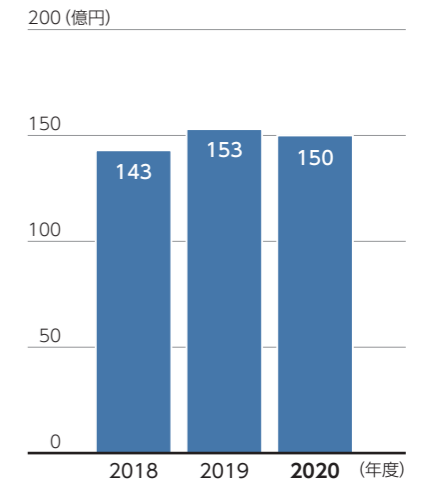
1株当たり当期純利益



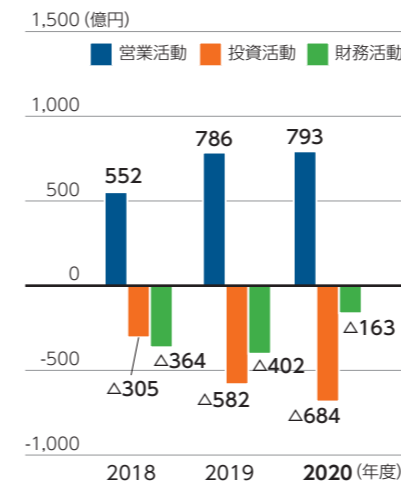
純資産・自己資本比率



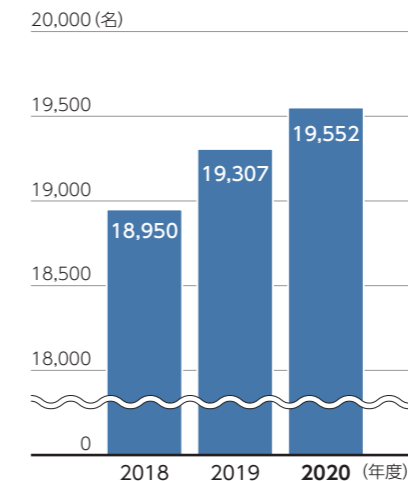
研究開発費



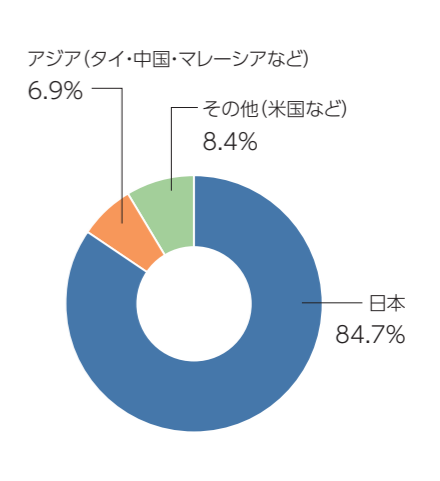
キャッシュフロー



従業員数



所在地別売上高構成比



あなたの周りに 東洋製罐グループ

東洋製罐グループの製品は、日常の身近なシーンで活躍しています。
安全・安心な品質と安定供給で皆さまの豊かな暮らしを支えています。



磁気ディスク用アルミ基板

パソコンやサーバー、デジタル家電を中心に使用されています。



コップ・グラス



冷蔵庫扉材

人造大理石キッチンカウンター



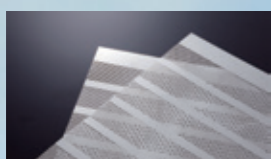
食品用レトルトパウチ



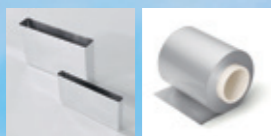
食用油のボトル
みそのカップ
食品用の缶



米飯トレー



ハイブリッドカー用の
電池部品材



車載用電池外装材



ダッシュボード向けの着色剤

自動車の内装などに使用している樹脂を着色します。



ジャム・牛乳・お酒のびんとキャップ



スタック型タンブラー



アイスやヨーグルトのコップ



缶・びん・PETボトルとキャップ



飲料用のびんとキャップ
コーヒーのコップ



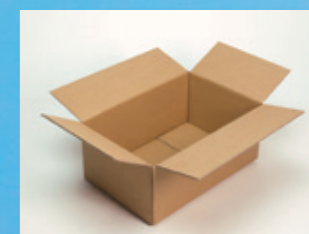
スプレーの缶・
充填



洗剤のボトル
シャンプーのボトル・充填
詰め替え用パウチ



消毒用アルコールのボトル



段ボール



微量元素肥料

土の中で徐々に溶ける環境に優しい肥料です。



農業用ポリオレフィン系フィルム

温度上昇を抑制するなどの機能を備えた多層フィルムです。

「地球がステークホルダーになった」 未来に先手を打つ努力こそが持続性の原点



サーキュラー・エコノミーへの挑戦

2021年6月に開催されたG7^{*1}のコミュニケでは、温室効果ガスの排出量を「2050年までのネット・ゼロにコミットする」と述べ、いわゆるカーボンニュートラルの実現に向けた決意を宣言しました。コミュニケはまた、「グリーン革命を支援することにより『我々の地球を守る』』としています。私はこれを、「地球もまた企業のステークホルダーになった」と読み、理解しました。

東洋製罐グループでは2021年以降、環境問題への取り組みを力強く前進させる決断を続けています。1月には、世界のサーキュラー・エコノミー(CE)^{*2}を推進する英国エレン・マッカーサー(EM)財団に、容器メーカーとして初めて加盟しました。EM財団には多くのグローバル企業が知見を持ち寄り、CEの実現に力を注いでいます。環境意識の高いヨーロッ

パの企業との対話は、社会貢献とビジネスの持続性を両立させる糸口になります。

コロナ禍により足元では、欧米における缶容器の需要が増えています。東洋製罐では、新アルミ飲料缶の製造工程での省資源・省エネルギー化を促進し、環境負荷低減を図っています。このような技術は欧米市場を開拓するきっかけになるでしょう。またペットボトルのリサイクル率が85%を超える日本では、ペットボトルからペットボトルへというCEの流れ(現在は15%ほど)を先導する知見が得られると思います。

2030年度の環境目標を上方修正

2019年に策定した中期環境目標[Eco Action Plan 2030]を大幅に上方修正しました。まず2050年のカーボンニュートラルへの取り組みを明確にし、事業活動でのCO₂排出量を

2030年度に2019年度比35%(Scope1・2)、サプライチェーンでのCO₂排出量を同じく20%(Scope3)、それぞれ削減することを目標としました。

しかし「地球をステークホルダーとして守る」には、企業単独の取り組みに加え、取引先や消費者とも連携して成果を相乗的なものにしていく必要があると思います。その想いをScope3の達成目標に込めるとともに、実現のために新たな情報公開も始めます。

金属やプラスチック、紙など容器類の多様な原料の調達から廃棄までの工程ごとのCO₂排出量について、取引先と協力して算定・公開します。当然、公開は改善点を探り、環境負荷の低減に取り組むコミットメントになります。

グループ初の長期経営ビジョン策定とバックキャストの意味

環境関連への一連の取り組みは、2021年5月に策定した「長期経営ビジョン2050 未来をつつむ」と「中長期経営目標2030」および「中期経営計画2025」と密接にリンクするものです。長期経営ビジョンからバックキャスト手法で、中間の到達目標、足元の課題などを明らかにしました。また、7月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」^{*3}提言への賛同を表明し、気候変動への取り組みを長期的に外部へ発信し続けます。

30年も先を見据えた長期経営ビジョンの策定は、東洋製罐グループにとっては初めての試みでした。私が長期経営ビジョンの必要性を強く感じたのは、自然災害の大規模化や環境問題の深刻化、新型コロナウイルス感染症に象徴される予期せぬ重大リスクの発生、デジタル社会の進展などが重層的に私たちの生活に衝撃を与える中で、従来の3カ年の中期経営計画だけでは真に有効な対策を打ち出せず、企業として社会課題に腰を据えて取り組むには揺るぎない軸が必要だと考えたからです。

長期経営ビジョンは、グループ各社から集まった20～40歳代の若い人たちが「未来はどうなっているか」「東洋製罐グループは何ができるか」などを自由に議論し、一方で経営層も独自に議論を行い両者の考えを擦りあわせてまとめました。ちなみに「未来をつつむ」の「つつむ」を漢字にした「包」は、人のお腹の中に胎児がいる象形文字で、人への優しさを大切にすることをメッセージが込められています。

包装容器から「包装ソリューション」へ

長期経営ビジョンでは、東洋製罐グループの目指す姿・ありたい姿を「世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつむ『くらしのプラットフォーム』」と定義し、その上で実現し

たいこととして「多様性への対応」「持続可能な社会の実現」の2つを掲げています。もはや大量生産・大量消費の産業構造では地球の持続性は守れず、環境に配慮しつつ多様性を多様な形で守っていくことでしか生き残れないと考えています。

その上で「中長期経営目標2030」は、経済価値としては「売上高1兆円、営業利益800億円」を目標とし、社会や環境については「Eco Action Plan 2030」の実現を目指します。そして「中期経営計画2025」を具体化し、新たな成長領域の探索や事業化、収益化を主要課題の一つに据えました。

包装容器類の売上高こそ2025年度からほぼ横ばいですが、2030年度にはエンジニアリングや充填、物流などの事業を現在の2倍規模に拡大し、「包装ソリューション」の機能拡充を目指しています。これは各種の包装素材に対応できる100年を超える歴史と技術を持つ東洋製罐グループだからこそ、実現できる事業戦略であると自負しています。

多様な人材の活躍こそ持続性の原動力

長期経営ビジョンの実現には、動きがよいある活気あふれる会社を土台にした人材育成や組織風土の変革が不可欠です。私は、「多様な人材、突出した人材こそがビジネスの創造をリードする」と考えています。新規事業に自ら手を上げられる公募制度を整えたり、仕事以外でもユニークな活動をしている人を社長メッセージで紹介するなど、新しい風土の醸成に努めています。

グループ会社の東洋製罐では2019年に公正取引委員会から独占禁止法違反で課徴金の納付を命じられました。こうした不祥事は突き詰めれば、守りと内向きの姿勢に転じた際に発生します。足元では定期監査の仕組みを設けたり、各種の講習会などを通じてコンプライアンス意識の定着を進めていますが、一方で、常に前向きな提案をする人材がいて、事業が活性化する流れ、つまり長期経営ビジョンを実現する流れこそが不祥事を生まない風土を創り、不祥事の根源的な芽を摘むと考えています。

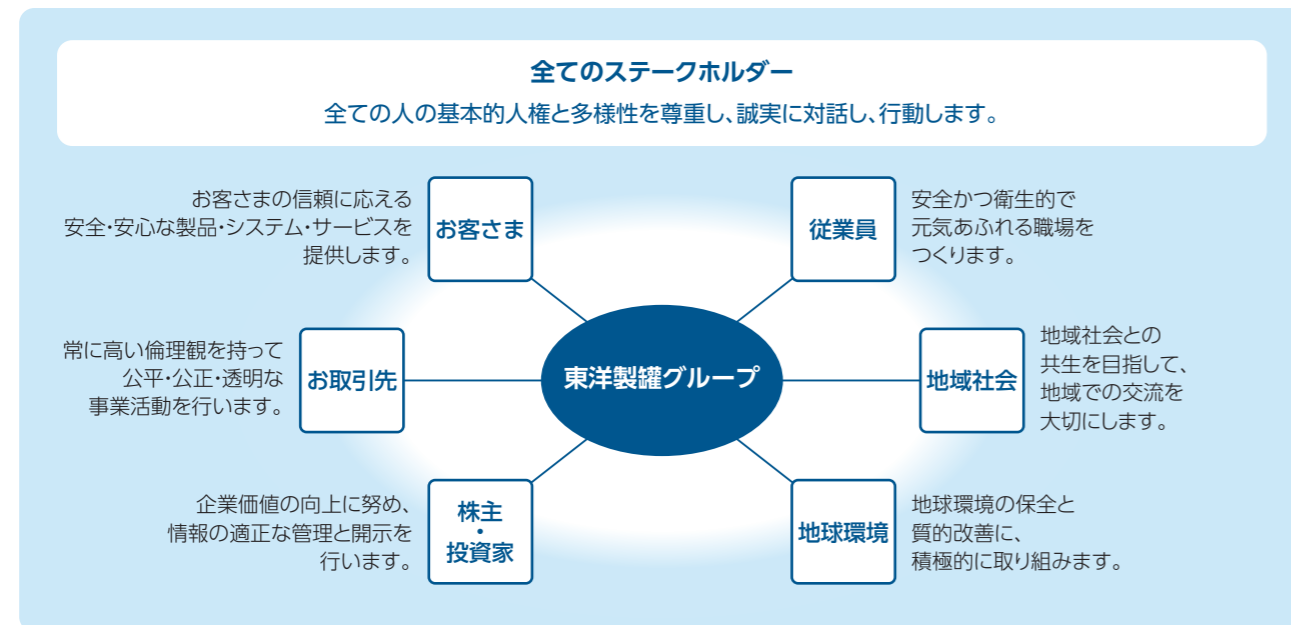
二番煎じではない技術にこだわりを持ち、常に未来に向かって先手を打つ。その実現が10年先、20年先であったとしても、そうした努力こそが持続性の最も力強い原動力であることを改めて共有したいと思います。

^{*1} G7：先進7カ国首脳会議
^{*2} CE：3R (Reduce・Reuse・Recycle) にとどまらず、原材料調達や製品デザイン(設計)の段階から回収・資源の再利用を前提として廃棄ゼロを目指すもの。
^{*3} TCFD：G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)によりなされた提言。気候変動に関わるリスクの重要度評価にもとづき、複数のシナリオを用いて気候変動リスクを特定し、定性・定量の両面から事業へのインパクトを評価する。

東洋製罐グループのCSR経営

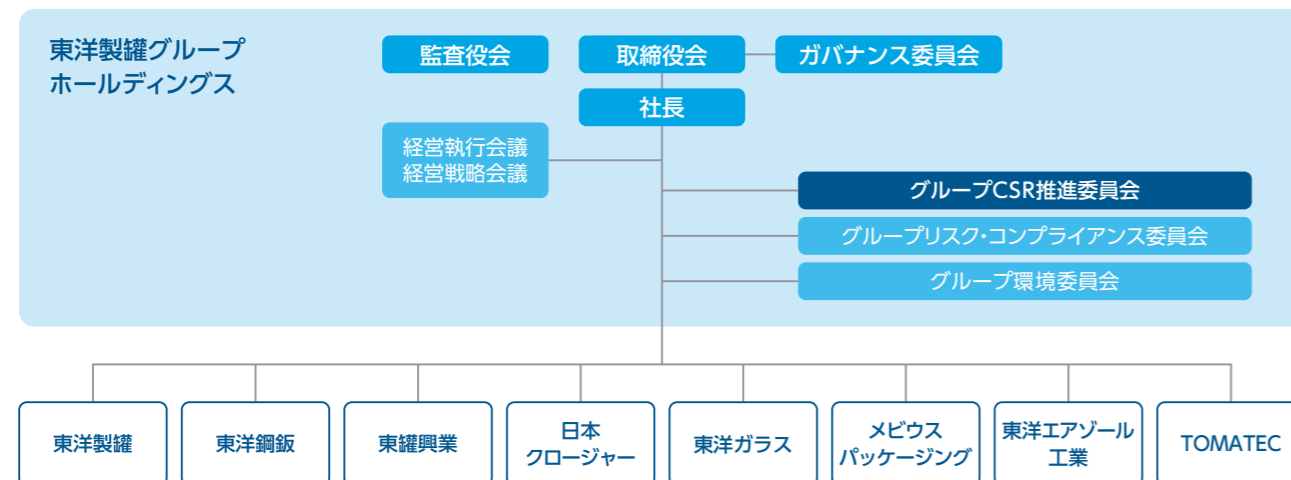
東洋製罐グループCSR基本方針

東洋製罐グループのCSRとは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづけること」です。東洋製罐グループで働く一人ひとりが、CSR精神を理解し、全てのステークホルダーに対応します。



グループCSR推進体制

東洋製罐グループのCSR経営を推進するために、グループCSR推進委員会を設置しています。同委員会は、東洋製罐グループホールディングス社長を委員長とし、同社の役員および各主力統括会社、統括会社社長を委員として構成します。

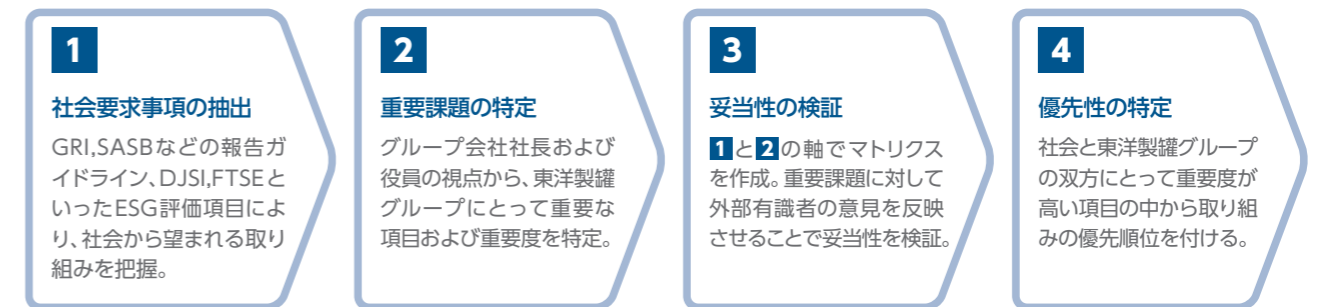


グループのマテリアリティ(重要課題)

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む課題を「東洋製罐グループ 8つのマテリアリティ(重要課題)」として特定しています。

これは東洋製罐グループの経営思想を踏まえたものであり、経営と一体となったCSRへの取り組みを推進していくための指標となります。この課題に取り組むことにより、2015年9月に国連で採択された「SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)」の達成にも貢献するものです。

設定プロセス



東洋製罐グループ 8つのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	実現する内容	SDGsへの貢献
社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供	社会に有用で安全な製品・システム・サービスを開発・提供します	2, 12, 14, 15
品質保証の充実	製品・システム・サービスの品質と安全性を確保します	12
環境への貢献	脱炭素社会・資源循環社会・自然共生社会の実現に貢献します	6, 7, 8, 12
サプライチェーンの持続可能性強化	持続可能な原材料調達体制を確立します	13, 14, 15
地域との共生	各国の社会情勢、文化や習慣などを理解・配慮した地域貢献活動を推進します	2
人権の尊重	基本的人権を尊重し、あらゆる場面で人権を侵害しません	5, 8
従業員の尊重	成長・挑戦しつづける人材を育成・支援します 多様性を強みとして活かせる組織風土をつくります 仕事と生活が両立できる柔軟な働き方を実現します 健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整えます	3, 5, 8
コンプライアンスの徹底	公正な事業活動の徹底を図ります	16

社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供

東洋製罐グループのイノベーション戦略を聞く

「過去の成功体験を捨てるな そこに未来を拓くカギがある」



東洋製罐グループホールディングス株式会社
グループ技術開発機能統轄・
イノベーション推進室長
中村 琢司

長期経営ビジョンの実現に向けた 技術開発機能の取り組み

長期経営ビジョンでは、「従来の包装容器製造の枠を超え、社会を変える新たな価値を創造する企業グループを目指す」として、「食と健康」「快適な生活」「環境・資源・エネルギー」の3つの領域への事業拡大を掲げています。

総合研究所をはじめ、各事業会社の研究開発部門が中心となって、当社に培われた「素材開発」「成形加工」「エンジニアリング」などの固有技術をベースとして、開発には精力的に取り組んでいきます。

グループ技術開発機能としては、この活動の実効性をより高めるため、以下の3つのことを心がけたいと考えています。

まず、「経営戦略、事業戦略と一貫性のある研究・開発テーマを設定すること」です。限られたリソースを有効活用するためには、研究・開発テーマの設定、定期的な見直し、Go/No-Goの判断が重要です。また、事業領域拡大のために、特に総合研究所での新規分野テーマの比率を上げていきたいと考えます。

次に、「研究・開発で得られた成果の製品化・事業化率の

アップ」です。特に、既存事業に関わらないテーマは、成果を製品化するステージで停滞していることが少なくありません。事業化をサポート・推進する体制を構築したいと考えています。

最後は「オープンイノベーションの推進」です。スピード感を持った開発を進めていくために、自前主義にこだわらず、顧客や調達先、大学やベンチャーなどの外部との連携、共創を考えていきたいと思えます。

成果を出すには、 仕込みと長い時間が必要

研究開発、特に新規分野の事業開発となると、正直かなりの時間を必要としますが、幸い以前から取り組んできた2つのテーマが事業化直前のステージまでできています。今は詳しくお話しできませんが、長期経営ビジョンに沿った、エネルギー分野と健康（ヘルスケア）分野の製品です。

今後も継続的に案件が立ち上がってくるように、どんどん仕込んでいくつもりです。

イノベーションを活性化する「しかけ」

研究開発は立派なイノベーションですが、ややもすると「技術」視点に偏りがちです。競合他社への優位性を確保するために、性質や性能に重点をおいた開発が主体となっています。「多様性への対応」を推進するためには、「人」視点のものづくりを取り戻す必要があります。

思い出してください。創業当時、東洋製罐グループは、世の中の困りごと、社会課題をものづくりによって解決してきました。現在は、誰しもに共通する困りごとは見えづらくなっていますが、「人」視点でアプローチすれば、見えないものが見えてくるかもしれません。

その「しかけ」が、2019年に設立した、国内のイノベーション推進室と、シンガポールのフューチャー・デザイン・ラボ（FDL）です。両者はイノベーション推進の両輪ですが、役割は少し違います。

イノベーション推進室は、グループの強みである研究開発や生産機能、顧客基盤などを活かしながら社会課題を解決していくインサイドアウト型のイノベーションの推進を目指しています。つまり「会社の強みを活かす」ことがミッションです。そのために、組織の枠や上下関係を超越して、想いや目標を共有する場を提供していきます。

一方のFDLは、さまざまな情報やスタートアップが集結しているシンガポールを舞台に、新しい価値の創出や中長期的な成長に欠かせない事業領域を探索しています。つまりミッションは「（未来のために）会社の強みを創る」です。有力なエコシステムには参画し、会社の戦略に実装していきます。

もともと備わっていた「事業」視点、「技術」視点に加え、これらの「人」視点から社会の課題を見出し、研究開発陣が組織の枠を超えて具現化していく。そういう会社になっていけばと思います。

イノベーション推進室とFDLが グループ各社を巻き込み、 挑む「OPEN UP! PROJECT」

イノベーション推進室とFDLの活動は、「OPEN UP! PROJECT」として、社内外に発信しています。

「会社の強みを活かす」では、誰もがいつまでも、おいしく食べられるように、生活目線のフード×ヘルスケアテック事業を展開するベンチャー「おいしい健康」への出資と業務提携を行いました。連携を通じて、これまで「食を包む」役割であった包装容器を、「誰もが手に触れる食の重要なインターフェース」と再定義し、「容器のIoP化（Internet of Packaging）」を

目指します。

「会社の強みを創る」では、シンガポールのスタートアップのShiok Meatsへの出資を行いました。アジア地域が抱える食糧・タンパク質危機や気候変動、海洋汚染の社会課題を、エビ・甲殻類の細胞培養製造によって解決を図ろうとするフードテック企業です。Shiok Meatsや他の共創パートナーとの連携を通じ、食生活を支えるインフラ企業として、アジア地域の豊かで持続可能な食生活の実現を目指していきたいと思えます。

また、「人」の視点を実際に体験できる試みとして、Makulake Incubation Studioとの新製品・新規事業創出プログラムを開始しました。これは、当社がこれまで培ってきた技術、埋もれている技術をひとつひねりして新しい商品案、事業案のプロトタイプを作成し、クラウドファンディングを通じて直接生活者のフィードバックを得るといったものです。第1期のプログラムにはグループ各社から21名が参加し、役員選考会をパスした3件が来春のクラウドファンディング出展に向けた準備を進めているところです。また、第2期の応募も始まりました。B to Bで発展してきた東洋製罐グループに新風を吹き込む試みとして、大いに期待しています。

東洋製罐グループの進むべき道

世間から東洋製罐グループは、「さまざまな素材を活かし、高い技術力と品質でローコスト生産体制を実現し、大手の飲料や食品、生活用品メーカーから信頼を得ている包装容器のリーディングカンパニー」という評価をいただいています。

しかし、創業来の歴史を紐解いてみると、見え方は変わります。真実は、「その時々々の社会の解決すべき課題を発見し、必要なパートナーを見つけ、組織の壁を越えて巻き込み、支援しながら、自社の強みとなる技術やリソースを拡張させることで新しい文化を社会に実装してきた会社、イノベーションを興し続けてきた会社」なのです。

ここをはき違えないようにすれば、自ずと私たちの進むべき道は見えてくるはずで



社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供

OPEN UP! PROJECT <https://jp.open-up.tskg-hd.com/>

東洋製罐グループの技術で社会課題を解決する「OPEN UP! PROJECT」活動事例

空想の容器が現実に！ 夢を叶える「ドリームカードプロジェクト」

容器文化ミュージアムの来場者が「あったらいいな」と考えた容器を自由に描いた「ドリームカード」。その夢の容器を実現させるプロジェクトを、グループを横断した有志活動ワンプク～OnePack～が主催、合計4チームが参加しアイデアを実現させました。それぞれの技術力により生まれた『缶とともだちになりたい』『押して開ける容器』『声で開ける容器』『容器の街／パッケージタウン』『からだバランスドリンク／花ごよみ』の5作品は、2021年6月下旬より容器文化ミュージアムにて展示中です。

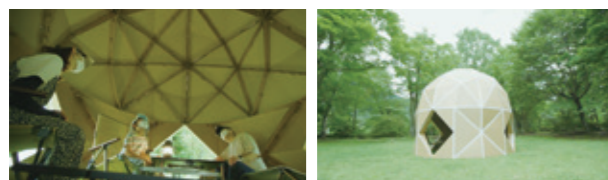
※展示終了時期は未定



被災地から観光地までさまざまなシーンで“人を包む” 組み立て式ダンボールテント「DAN DAN DOME」

東洋製罐グループは100年以上“包むこと”に真剣に向きあってきました。そして、“包むこと”と同じくらい真剣に向きあっているのが“捨てること”。どんなに綺麗な容器でも、軽くて運びやすくても、長く保存できても、必ず最後には“捨てる”という運命が待っています。

日本トーカーパッケージが挑むのは、“捨てる”から始まる“包む”技術。国内では約95%のリサイクル率を誇るダンボール。その特徴は、誰もが見て触っただけで、どう捨てるべきかがわかること。そんなダンボールで人を包むDAN DAN DOMEを極地建築家の村上祐資氏と一緒に開発しました。



エビ・甲殻類の細胞培養開発に取り組む シンガポールShiok Meatsに出資

2018年創業のフードテック・スタートアップで、エビ・甲殻類から幹細胞を分離する独自技術を有するShiok Meats。甲殻類の細胞培養製造によって、アジア地域が抱える食糧・タンパク質危機や気候変動、海洋汚染の社会課題解決を目指しています。東洋製罐グループは「OPEN UP! PROJECT」の一環として、2020年より社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を開始。Shiok Meats への出資は、その1号となります。

Photo credit : Shiok Meats



Shiok Meats チーム。CEOのDr.Sandhya SriramとCTOのDr.Ka Yi Ling (前列中央)



Shiok Meatsの培養エビのミンチ肉を使用した焼売

株式会社おいしい健康と資本・業務提携 ～食と健康のデータプラットフォームを構築し、 食のバリアフリー化の実現へ～

クックパッドのヘルスケア事業部が独立し、2016年に誕生した株式会社おいしい健康。病気の予防・管理、ダイエットなどを目的とした、管理栄養士監修のレシピ検索・献立作成サービスを提供しています。東洋製罐グループは、食と健康のデータプラットフォームの構築と食のバリアフリー化を目的に、2021年3月よりおいしい健康と資本・業務提携を開始。豆腐容器「ソルトフカップ」の開発に続き、今後もさまざまなプロダクトやサービスを展開する予定です。



品質保証の充実

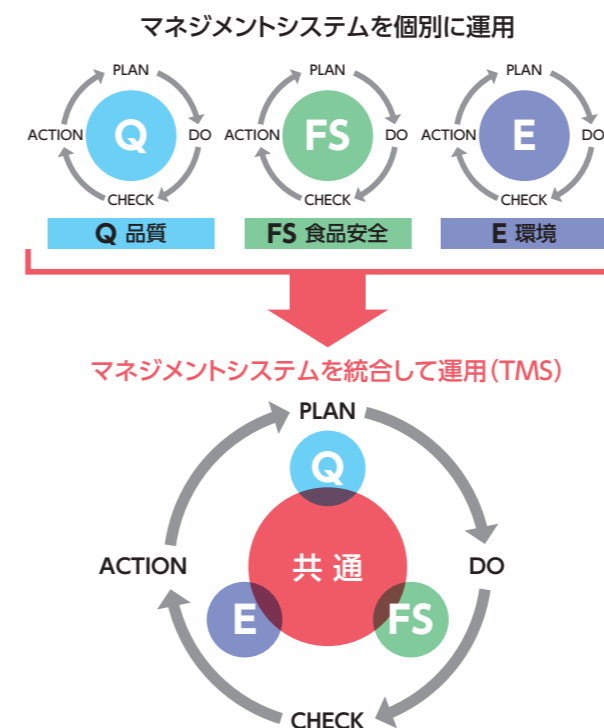
品質保証体制

東洋製罐グループは、(1)お客様・社会に安心してご使用頂ける安全な製品・システム・サービスの提供、(2)お客様・社会から信頼して頂ける企業グループに相応しい行動の実践をグループ品質指針として掲げ、グループ各社の事業活動において品質保証活動を展開しています。また2019年4月に東洋製罐グループホールディングスに

品質統括部を新設し、グループ全体の品質リスク低減を推進しています。創業当時からあるべき姿として掲げてきた、「品質優良」「価格低廉」「迅速供給」の精神を継承し、常にお客さまの信頼に応えるため、開発・調達・製造・販売・サービスの全プロセスにおいて、時代にあった品質の確保、向上に取り組んでいます。

マネジメントシステムの構築

東洋製罐グループの事業会社各社では、品質マネジメントシステム (ISO9001) を構築し、品質の確保、向上に取り組んでいます。また食品向け容器の製造販売を行う各社では、食品安全マネジメントシステム (FSSC22000) を構築し、より安全な製品の提供とフードチェーンにおける信頼性向上に取り組んでいます。中でも、東洋製罐、東洋ガラス、メビウスパッケージングでは、品質、食品安全、環境 (ISO14001) の3つのマネジメントシステムを統合運用する「TMS」を構築しています。マネジメントシステムの統合により重複業務を省き、部分最適から全体最適へと視野を広げ、マネジメントシステムと事業活動とが融合した「活かしたシステム」を使って、お客さまに信頼されるものづくりを推進しています。



東洋製罐の改善活動

東洋製罐では、2020年に作業現場の支出抑制・ムダの排除を考え、行動に移す「ムダの排除」や「ぜい活動」をスタートしました。従来の作業を徹底的に見直してアイデアを出し合うことで、約195件のムダを発見し、既存設備の撤去、運搬のムダをなくすレイアウト変更、検品方法の統一による時間短縮、技能訓練により再調整不良を低減させるなど、作業の改善と効率化へつなげています。また、各工場、各部での活動は社内掲示板で紹介し共有化しています。

NCIの改善提案活動

Next Can Innovation (NCI) では2018年12月より「自己完結意欲を促進し個々のスキルアップを目指す」「業務効率化を図り収益改善につなげる」ことを目的としてKAIZEN活動をキックオフし今年で3年目となります。Change For Good (NCIを良い方向に変えて行こう) を掲げて一人年3件の提出を目標とし、2020年度の従業員からの改善提案実績は754件となりました。年1回成果発表会を開催し、優秀賞や年間提出件数上位者への表彰を行っています。段階的にレベルアップした活動を行い、



2020年度は「Thailand KAIZEN AWARD 2020」へ登録を行い本選への出場を果たしました。NCIのほか、タイのグループ関係会社でもKAIZEN活動を積極的に行い継続的な改善を図っています。

2020年度のトピックス

アールプラスジャパンへの資本参加

東洋製罐グループホールディングスは、サントリー MONOZUKURI エキスパート株式会社、東洋紡株式会社、レンゴー株式会社などプラスチックのバリューチェーンを構成する12社で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパンを設立し、2020年6月から事業を開始しました。アールプラスジャパンは、米国バイオ化学ベンチャー企業・アネロテック社の技術を活用し、環境負荷の少ない効率的なプラスチック再資源化技術を開発、業界を超えた連携により2027年の実用化を目指しています。

アールプラスジャパンの主な活動は資金調達、開発支

援、商業化推進の3点です。資金調達については出資企業を29社（2021年7月時点）に拡大し開発資金を確保、開発支援についてはアネロテック社へ原料サンプルの分析と送付、競合技術情報の提供を行っています。東洋製罐グループは技術分科会に参画して技術調査活動などを実施し、事業活動をサポートしています。

東洋製罐グループが長年培ってきた技術を結集、活用することにより、バリューチェーンの一員としての役割を果たし、持続可能な社会の実現に向けてプラスチック課題解決に貢献していきます。

太陽光発電システムのさらなる導入

東洋製罐グループは、事業活動による温室効果ガス排出量を削減する取り組みの一環として、太陽光設備の導入を進めています。2020年4月以降、国内では2020年12月東罐興業小牧工場、2021年2月東洋鋼板下松工場、海外では2020年8月タイのToyo Filling International (TFI)にて太陽光発電設備の運用を開始しました。今後も東洋製罐グループでは、温暖化対策の一つとして再生可能エネルギーの導入を推進していきます。



東罐興業小牧工場

太陽光発電システム導入状況（売電事業としての設置を除く）

2021年4月時点

会社・事業所	運用開始	CO ₂ 削減量 (ton-CO ₂ /年)
日本クロージャー小牧工場	2019年 3月	360
Toyo Seikan (Thailand) (タイ)	2019年 10月	280
Toyo Filling International (タイ)	2020年 8月	100
東罐興業小牧工場	2020年 12月	240
東洋鋼板下松工場	2021年 2月	80

エレン・マッカーサー財団への参画

東洋製罐グループは、サーキュラー・エコノミー（以下、CE）に関する知見の獲得や他の企業との連

携を目的として、英国エレン・マッカーサー財団（以下、EMF）にメンバーとして加盟しました。日本企業では4社目、包装容器メーカーとしては初となります。EMFは、企業や政府機関、研究機関などと連携してグローバルにCEへの移行を加速させることを目的に2010年に設立された慈善団体です。

東洋製罐グループは、EMFが主催するワークショップや加盟企業との共同プロジェクトを通じ、総合容器メーカーの強みを活かした「さまざまな素材の容器/ソリューション」を国や地域の実情にあわせて提案し、循環型社会への移行に貢献したいと考えています。例えば、多くの国でリサイクルシステムが確立されているメタル容器については、省スペースにレイアウト可能で、環境負荷の低い製缶システムの提案を進めています。



東洋製罐「ゼロカーボン埼玉」で感謝状

東洋製罐久喜工場および埼玉工場は合同で、埼玉県のカーボンオフセットに係る取り組み「ゼロカーボン埼玉」に貢献したとして、県より感謝状を授与されました。

東洋製罐は、2011～2014年間の設備更新、生産効率向上活動を通して、埼玉県の定めるCO₂排出量削減目標を大きく超える約15.9万トン-CO₂ものクレジット（超過削減量）を取得しており、この度、埼玉県の呼びかけに応じてこのクレジットを寄付することとしました。今後も引き続き、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指し活動していきます。



埼玉県マスコット「コバトン」

モーダルシフトの推進：「エコシップマーク認定事業者」認定

東洋製罐と東洋メビウスは「令和2年度 エコシップ・モーダルシフト事業認定事業者」に認定されました。輸送効率に優れ地球環境に優しい海上輸送へとモーダルシフトしてCO₂削減に積極的に取り組んでいる荷主企業や物流事業者が認定されます。今回、関西エリア⇄九州エリア間でトラックによる容器製品輸送の一部（年間約400台）を海上輸送へ転換した実績が評価されました。今後も、東洋製罐グループの一員として持続可能な社会の実現に貢献していくため、環境負荷軽減へつながる活動に積極的に取り組んでいきます。



グループ環境管理体制 <https://www.tskg-hd.com/csr/environment/global/global02/>

環境ビジョンおよび環境目標

東洋製罐グループでは2002年に環境方針を制定し、事業活動を通じて、地球環境の保全と質的改善に積極的に取り組んできました。

2015年には、2050年までを見据え、環境ビジョンを改定するとともに、長期環境目標の策定を行い、持続可能な社会の実現に向けた次のステップへ踏み出しました。

東洋製罐グループ環境ビジョン

東洋製罐グループは、固有技術の結集と世界の技術の活用により、私たちが提供する製品・サービス・システムのバリューチェーンにおいて、3つの側面から持続可能な社会の実現に貢献します。

3つの側面

脱炭素社会
CO₂排出量を大幅に削減する

資源循環社会
限りある資源を有効に活用する

自然共生社会
自然からの恵みを受け続けることができる

2050年長期環境目標

CO₂排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラルの実現を目指します。

新規投入資源の使用量を削減し、再生材や再生可能材料への代替に努めます。

製品・サービスのライフサイクルを考慮しつつ、地球上の生物や人類が永続的に共生できる社会の実現に貢献します。

環境への貢献

中期環境目標「Eco Action Plan 2030」を修正しました



2019年度に制定した「Eco Action Plan 2030」は、気候変動への対応、資源循環への積極的な関与、海洋プラスチックごみ問題に代表される生物多様性の保全に取り組み、SDGsの目標年である2030年に向けて、当社グループとして達成すべき指標を定量化した環境目標です。今回、環境ビジョンを、従来の「低炭素社会」の実現から2050年のカーボンニュートラルを目指した「脱炭素社会」の実現に変更し、2030年度に向けた中期目標を上方修正しました。環境負荷を低減するための施策を具体化して実効性を高め、実現に向けた取り組みを着実に推進していきます。

気候変動への対応

事業活動でのCO₂排出量（燃料燃焼などの直接排出：Scope1、電力などの間接排出：Scope2）のさらなる削減だけでなく、上流・下流のサプライチェーンでの排出量（Scope3）削減も目指します。サプライチェーンの中で特に大きな割合を占める原材料調達（購入した製品・サービス）に伴う排出量と、販売した製品の廃棄に伴う排出量の削減に重点を置いた削減目標としました。

当社は、2021年7月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、気候変動に係るリスク重要度評価結果にもとづき、複数のシナリオを用いた気候変動リスクおよび機会の特定と、定性的・定量的な事業インパクト評価を実施していきます。

資源循環

今後、特に化石資源の利用から、再生材や植物由来樹脂などの再生可能材料への転換を進めていきます。枯渇性資源の使用を極力削減し、使用後は再び資源化されやすい製品設計を進めることにより、ワンウェイから循環型製品・システムへ進化させることを優先課題と考え、数値目標を設定しました。

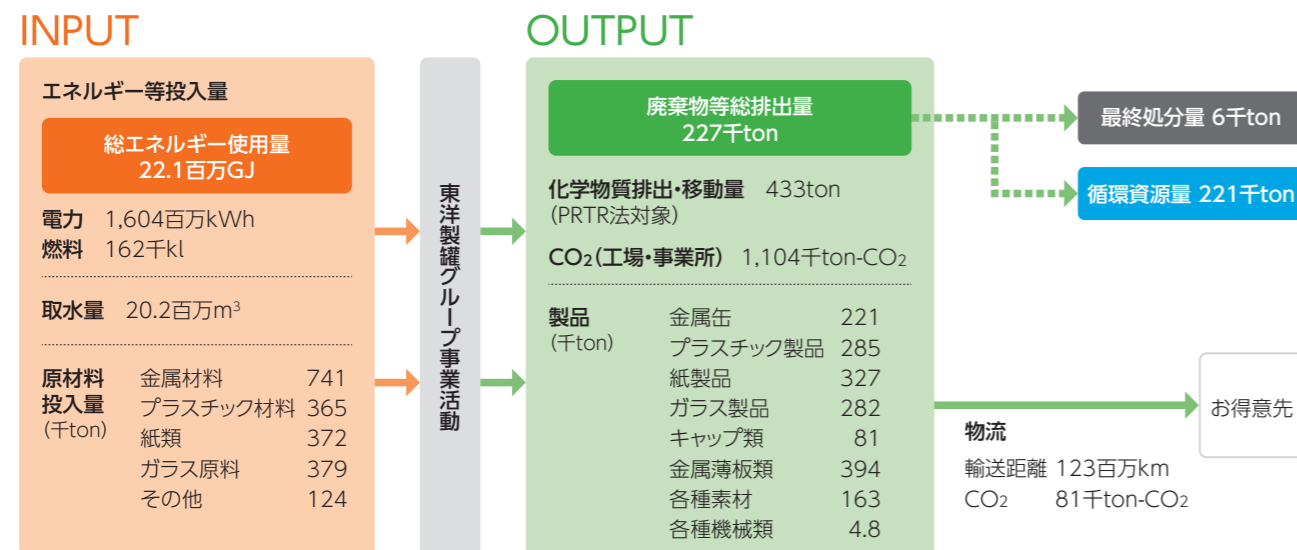
海洋プラスチックごみ問題

東洋製罐グループでは、多くのプラスチック製品を社会に提供していますが、当社グループの取り組みだけではこの問題は解決できません。バリューチェーンで協働して解決に向けて取り組んでいきます。

事業活動にともなう環境負荷

東洋製罐グループでは全体の物質収支の把握に努め、環境負荷の低減に取り組んでいます。

東洋製罐グループ2020年度物質フロー【国内事業所】



2030年目標と2020年度実績

「Eco Action Plan 2030」に基づいた、2020年度のグループ全体での目標進捗状況は以下のとおりです。

評価指標：★★★★ 目標を達成できた ★★★ 目標に対してわずかに未達成 ★ 取り組みが不十分

環境ビジョン	2020年度実績 (主な取り組み)	評価
「Eco Action Plan 2030」目標		
【脱炭素社会】		
① 事業活動でのCO ₂ 排出量 (Scope1、2) を35%削減 (2019年度比)	① CO ₂ 排出量 (Scope1,2) は、基準年2019年度比7.6%削減となりました。コロナ禍の影響で、飲料容器を中心とする包装容器の販売が大きく減少した影響もあり、CO ₂ 排出量も減少となりました。また、設備更新をはじめとした各種省エネルギー活動により引き続きエネルギー削減を進めています。	★★★★
② サプライチェーンでのCO ₂ 排出量 (Scope3) を20%削減 (2019年度比)	② サプライチェーンでのCO ₂ 排出量 (Scope3) はScope1,2と同様に生産減に伴い6.0%削減となりました。それ以外にも軽量化をはじめとする各種資源循環の取り組みの効果が出てきています。	★★★★
【資源循環社会】		
① 枯渇性資源*1の使用量を30%削減 (2013年度比)	① 枯渇性資源使用量は18%削減となりました。特に昨年の生産量の減少の要因が非常に大きいですが、容器を主体とした軽量化、工程での歩留まり向上 (不良率低減) などの取り組みを推進しています。	★★★★
② プラスチック製品については化石資源*2の使用量を40%削減 (2013年度比)	② PETボトルの原料に使用済みボトルからの再生材を利用したり、プラスチック製容器に植物由来樹脂を利用するなど化石資源の削減を進めています。	★★★★
● プラスチック製品の軽量化、素材転換により15%削減 (2013年度比)		
● 再生材・植物由来樹脂の利用を30%向上 (2013年度比)		
③ 全ての容器包装製品をリサイクル可能またはリユース可能に		
【自然共生社会】		
① 環境リスク・環境汚染物質の低減	① PRTR法対象化学物質の排出・移動量は、18%削減となりました。ここ数年、一部製品の工程管理上の影響で、該物質の使用量増加により、設定目標との乖離がありましたが、印刷インキの脱トルエン化をはじめとする各種改善などにより一昨年だけで9%削減したことが大きく貢献し目標を達成しています。	★★★★
● PRTR法に関する物質の排出・移動量を2022年度までに15%削減 (2013年度比)		
② 生物多様性の保全を推進	② 水使用量 (取水量) は3%の増加となりました。国内事業所は削減していますが、海外事業の拡大により、取水量が基準年よりも増加しています。	★★★★
● 事業活動での水使用量を30%削減 (2013年度比)		
③ 外部コミュニケーション活動の推進	③ 事業所からの樹脂ペレット漏出防止徹底のためのグループ共通のガイドラインを策定し、管理をおこなっています。また、サプライチェーンを構成する幅広い事業者からなる「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」を通じた活動に参画中。	★★★★
● 海洋プラスチック問題解決に向けた対応 (散乱防止) と情報公開		

*1 枯渇性資源：自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上には補給されない天然資源
*2 化石資源：石油・天然ガスなど

美化活動をごみ拾いアプリ「ピリカ」で発信

ピリカ活動報告ページ <https://www.pirika.org/u/5256552586149888>

2019年度からグループ会社での美化活動の様子を、ごみ拾いアプリ「ピリカ」を使ってWeb公開しています。2020年度は457名が参加し、3,909ℓのごみを拾いました。今年度は工場周辺での活動にとどまらず、地域や団体との活動も積極的に行ってきました。琉球製罐では、名護市観光協会主催の「ビーチクリーンアップ」に参加し、総地域貢献活動の証明書をいただきました。東洋製罐グループホールディングスでは、「荒川クリーンエイド」の活動に初めて参加しました。

今後も、グループでの美化活動を地域や関係先と連携をとりながら、より社会とのつながりを意識した活動として取り組んでいきます。



脱炭素社会へ向けて

気候変動への対応に関しては、2021年度より、東洋製罐グループホールディングスをはじめとするグループ企業の本社機能を有する大崎フォレストビルディング(東京都品川区)ならびに基礎研究機能を有する総合研究所(神奈川県横浜市)におけるエネルギーの調達・利用方法の多角的な見直しにより、カーボンニュートラル実現に向けた施策を進めています。

事業活動でのCO₂排出量 (Scope1・2)

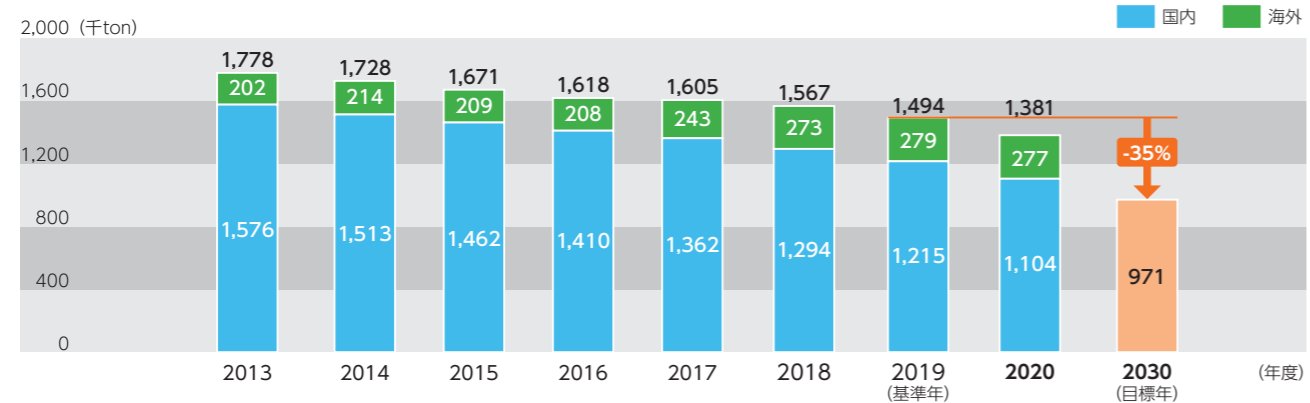
2020年度の国内および海外の事業所のCO₂排出量は、前年度に比べ8%削減し、1,381千tonでした。

国内事業所では、生産減少に加え、空気圧縮機の更新や窯マイナーリペアなどの各種省エネルギーの取り組みに

より、前年度より111千ton減少しました。一方、海外事業所では、前年度より2千ton減少しました。

2021年度も引き続き、設備更新、製造ラインの統廃合、生産効率向上などの省エネルギーにつながる取り組みにより、削減に努めていきます。

事業活動でのCO₂排出量の推移



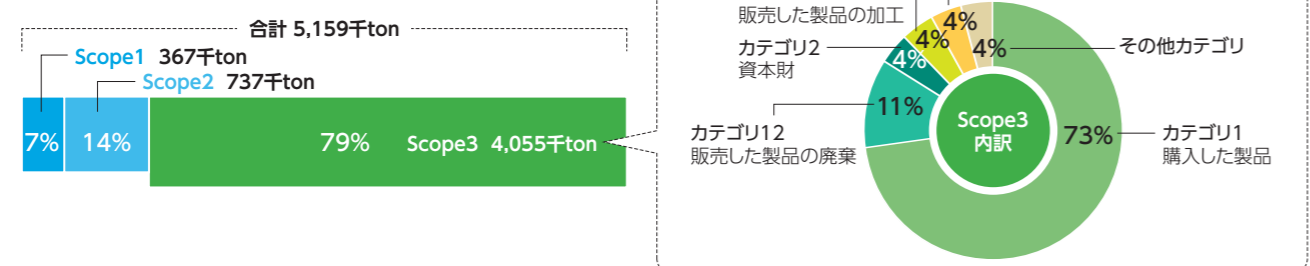
※2021年5月に削減目標を上方修正しました。
 ※2019年度比-35%は、2013年度比-45%に相当します。(従来目標は、2013年度比-30%)
 ※電力排出係数変更と一部拠点のデータ追加・修正のため、過年度の数値を遡って修正しました。

サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope3)

東洋製罐グループでは、燃料などの燃焼にともなう自社からの温室効果ガス(GHG)の直接排出量(Scope1)と電力使用にともなう間接排出量(Scope2)に加え、サプライチェーンの上流および下流の排出量(Scope3)を算定しています。東洋製罐グループの環境ビジョンである「Eco Action Plan 2030」で、Scope3のCO₂排出量は2030年までに2019年度比20%削減を目指しています。

グループ国内事業所における2020年度のScope3排出量は、サプライチェーンを含めた全体に対して約80%を占めています。また、Scope3の内訳では、購入した製品(カテゴリ1)の割合が約73%を占め、販売した製品の廃棄(カテゴリ12)、資本財(カテゴリ2)と続いています。このように購入した製品すなわち原材料の調達にともなうGHG排出量の削減への取り組みがますます重要となります。製品の軽量化、再生材料の利用、植物由来材料の利用などの推進を原材料メーカーと一緒に図っていきます。

サプライチェーンでのGHG排出量 (2020年度)



資源循環社会へ向けて

東洋製罐グループの事業は、金属や石油といった枯渇性資源からつくられた原材料を加工することで容器や素材を製造しています。資源の有効利用のために、投入材料の削減、発生する廃棄物の削減および再資源化を行うことは、グループの大きな使命といえます。Eco Action Plan 2030では、資源循環社会の達成に向けて、枯渇性資源の使用量30%削減の目標を掲げ、活動を進めています。従来から実施している容器の軽量化に加え、再生材の積極的な活用にも取り組んでいます。金属缶における再生材使用比率の向上、プラスチック容器における再生材・植物由来樹脂の利用率向上は、Eco Action Plan 2030の目標達成、さらには社会的な課題の解決にもつながります。これらの活動は資源の有効利用の面だけでなく、材料製造時におけるCO₂排出量削減にも寄与することになり、気候変動対策の観点からも重要な取り組みであると考えています。

環境配慮型製品

東洋製罐グループでは、製品のライフサイクル全体を考え、環境負荷の少ない製品の開発・製造・販売を進めています。「原材料調達」「製品製造」「輸送」「消費」「廃棄・リサイクル」の各段階での評価項目からなるグループ統一の判定基準を策定し、それに基づいた環境配慮型製品の認定を行っています。2021年3月末時点で62製品が環境配慮型製品として認定されており、当社Webサイトでも情報を公開しています。

さらに、今後は環境配慮型製品の開発・上市を通じて、Eco Action Plan 2030の目標達成に貢献していきます。製品の設計段階から廃棄物の排出抑制・再資源化を意識し、市場に広く受け入れられるよう努めます。



自然共生社会へ向けて

設備のリスク管理

工場から危険物、廃液などが屋外へ流出すると周辺環境を悪化させ長期間にわたって影響を及ぼします。東洋製罐グループでは、各社の環境マネジメントシステムに従いリスク管理に努めていますが、さらなるリスク管理強化を目指しています。工場設備の老朽化や取り扱う物質の性状を考慮し、環境事故発生リスクの高い設備を特定して重点的に管理を行います。特に配管や貯留槽については、漏洩が発生した場合の影響が大きいため、管理を強化していきます。

海洋プラスチックごみ問題に対する取り組み

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスを通じた活動

地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の使用がより持続可能となる3Rの新たな取り組みや代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速するために、サプライチェーンを構成する幅広い事業者からなる「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」が2019年1月に設立されました。東洋製罐グループホールディングスは幹事会社として設立準備段階から参加し、業種を超えた関係者との情報共有や連携促進を担う普及促進部会の主要メンバーとして活動しています。2020年度には、海洋プラスチックごみ問題の対策としてプラスチックの資源循環をより高度化するためのCLOMAアクションプランが策定されました。その実現に向けた具体的な取り組みを推進するために、2020年度には東洋製罐、東罐興業、日本クロージャーの3社が、2021年度はメビウスパッケージングがCLOMAへ加入し活動しています。

サプライチェーンの持続可能性強化

調達基本方針

東洋製罐グループは、社会の皆さまの満足と信頼が得られる高品質で安全・安心な製品・システム・サービスをお届けし、東洋製罐グループの経営理念を実現するために、お取引先様からのご支援・ご協力のもと誠実・公平・公正で責任ある調達活動を行います。

東洋製罐グループ調達基本方針(2019年8月制定)

1. コンプライアンスの徹底

社会規範、関連する法令およびその精神を遵守し、社会に信頼される良識のある活動を実施します。

2. 公平・公正な取引

お取引先には、国の内外問わず公平に参入の機会を提供します。

お取引先の選定にあたっては、品質(Q)、コスト(C)、納期(D)、安定調達、技術力、提案力、経営の状況、CSRへの取り組みなどを総合的に評価し、公正に決定します。

3. 品質と安全性

製品・システム・サービスの品質と安全性を確保する調達活動を実施します。

4. 人権の尊重

「東洋製罐グループ人権方針」に基づき、基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

5. 環境への配慮

「東洋製罐グループ環境方針」に基づき、地球環境に配慮した調達活動を推進します。

6. 情報の管理

調達活動を通じて知り得た機密情報は厳格に管理します。

7. パートナーシップの構築

お取引先と長期的な相互協力・信頼関係を構築し、取引を通じて共に成長・発展することができる関係を目指します。

サプライヤーCSRガイドライン制定

東洋製罐グループホールディングスは、東洋製罐グループの調達活動における基本方針に基づき、サプライヤーCSRガイドラインを制定しました。

東洋製罐グループは、自社だけでなく、その事業活動を支えていただく重要なパートナーであるお取引先とともに、サプライチェーン全体での持続可能な社会の実現への貢献を目指します。

サステナビリティ情報共有プラットフォームへの参加

企業の持続可能な成長のためには、サプライチェーン全体における環境・社会リスクを管理することが重要です。東洋製罐グループは、サプライヤーのサステナビリティ情報共有プラットフォーム(Sedex^{*1}、EcoVadis^{*2})を活用し、CSR情報を開示しています。

^{*1} Sedex: グローバルサプライチェーンにおけるエシカルで責任あるビジネス慣行の実現を目指して設立されたロンドンに本部を置く非営利組織。労働、健康と安全、環境、ビジネス倫理についての世界共通のアンケートを実施し、結果がプラットフォームで開示される。

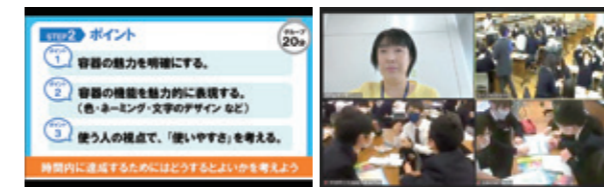
^{*2} EcoVadis: サプライヤー企業の環境・社会のサステナビリティ・パフォーマンスの改善を目的に設立されたフランスの企業。環境、労働慣行と人権、倫理、持続可能な資材調達の4分野について評価を行う。

地域との共生

社会貢献活動

オンライン出前授業

東洋製罐グループでは、「小学生向け環境教育」「中学生向けキャリア教育」の2つの出前授業を行っています。アクティブラーニングを取り入れた授業では、“容器”を題材に次世代が未来を考えるお手伝いをしています。2020年度はコロナ禍で対面が難しい状況でしたが、オンラインも含めグループで合計15校、1,415名に実施しました。平常時には学童クラブのイベントや、容器文化ミュージアムでの校外学習も受け入れています。



「中学生向けキャリア教育」グループワークの様子

インターンシップ受け入れ

東洋製罐グループ各社では、実体験を通して社会や仕事への理解を深める機会として、インターンシップを受け入れています。東洋製罐では近隣の中学校から2020年度に5名の学生を受け入れ、各工程の説明や職場での実習などを2日間行いました。東洋製罐では大学生、短期大学生、高校生、障がい者施設などから16名を受け入れました。海外事業会社でも毎年受け入れを行っており、2020年度は東洋製罐事業グループのタイ、中国で合計16名を受け入れました。



医療機関へN95マスクを寄付

東洋製罐グループは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療現場においてウイルスを含んだ飛沫による感染を防ぐことのできるN95マスクなどが不足していることを受けて、緊急用に備蓄していた1,220枚のN95マスクを、一般社団法人日本経済団体連合会を通じて2020年4月に寄付しました。

医療の最前線でご尽力されておられる皆さまに心から敬意を表するとともに、一日も早く新型コロナウイルスの感染拡大が収束することを願い、東洋製罐グループとしてできる支援の一つひとつ取り組んでいきます。

災害時の各自治体との協力

日本トーカーパッケージは、地震や洪水などの災害時に避難所での被災者の負担を軽減することを目的として、以下の地方自治体との間で段ボール製品提供に関する協定を締結しています。

救援物資としては段ボール製簡易ベッド・間仕切りなどとなります。有事の際には、これまでの経験を踏まえて最善を尽くし、地域社会の一員として貢献していきます。



締結日	地域および協定名
2019年7月	栃木県さくら市 災害時における救援物資の供給等の支援協力に関する協定
2020年6月	埼玉県草加市 災害時における段ボール製簡易ベッド等の供給協力に関する協定
2020年7月	愛知県安城市 「災害時における施設等の使用に関する協定」および「災害時における段ボール製品の供給等に関する協定」
2020年7月	宮城県大和町 災害時における物資の供給に関する協定

東洋製罐小牧工場では、2020年12月に太陽光発電システムを導入しました。太陽光発電と蓄電池を組み合わせたシステムで、地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現する自立・分散型エネルギー設備です。電力会社の送電系統が停止しても、蓄電池と太陽光発電を併用して電気の使用が可能です。小牧市と地域防災協定を締結し、大規模災害時には食堂を一時避難所として地域住民に提供します。

TOMATEC本社・大阪工場では地域町内会の防災活動に協力し、正門入り口付近の建物に、付近の河川が氾濫し浸水した場合の水位を示す看板を設置しました。浸水した場合は3メートルの高さになると言われているため、毎日目に触れる看板で防災意識を高めてもらうとともに、定期的



的に実施している地震・津波避難訓練によって有事の対応や避難経路について確認しています。

地域との共生

小学校へパーティション寄付

日本トーカーパッケージでは、仙台工場の近隣に位置する宮城県黒川郡大和町立落合小学校に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのパーティションを全校児童33名分寄贈させていただきました。



パーティションは、透明フィルムを段ボールシートで枠組みしたもので、机の正面・左右を囲み、周囲を見ながら授業を受けられる仕様になっています。普段は床に置き、必要な時に机に載せて使用しています。児童の皆さんからは、「音楽の時にリコーダーができるようになりました」「給食の時もおしゃべりしながら食べるようになってうれしいです」など、パーティションのおかげで安心して学校生活を送ることができるようになったとお礼のメッセージと感謝状をいただきました。

今後も地域社会に貢献できる活動に取り組みたいと考えています。

ベルマーク・プロジェクトに参加

東洋製罐豊橋工場では2016年より、豊橋市の「ベルマーク日本一！プロジェクト」に参加しています。ベルマークや、ベルマークに交換できるインクカートリッジ、トナーカートリッジを収集することで、小中学校の教材購



豊橋市役所のご担当者様に引渡し

入を助け、また、仕分け作業の過程は障がいのある子どもたちの作業実習としても役立っています。

献血活動

東洋製罐グループではボランティア活動の一環として、安定的な血液の確保に少しでもお役に立てるように、各事業所にて従業員に参加を呼びかけ定期的に献血活動を実施しています。今年度は新型コロナウイルスを含む感染症対策に十分留意した体制で実施しました。またタイにおいても、タイ赤十字社と連携して、各事業所にて定期的な集団献血を実施しており、今後も国内外で積極的に協力していきます。

次世代育成支援活動

東洋製罐は毎年、下松事業所のある下松市に対し、次世代育成支援を目的とした寄付を行っています。例年は、その寄付により、下松市教育委員会の企画で小・中学生向けに音楽鑑賞会などが開催されていましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、下松市内の小・中学校吹奏楽部、金管バンドクラブでの楽器購入費用として文化、芸術の育成・発展に役立てていただくことになりました。



楽器を手にする中学生

下松市教育委員会からも、今回の楽器購入が、コロナ禍で演奏を披露する機会が減った子どもたちに、大きな励みになったとの感謝の言葉をいただきました。

TABLE FOR TWOへの参加

東洋製罐グループ本社ビルでは、2018年2月から、社員食堂のヘルシーメニューを購入すると代金の20円が開発途上国の学校給食の支援となるTABLE FOR TWOへの参加を続けています。活動開始からの累計寄付金額は224,590円となりました。

また、従業員への情報発信としてパネル展示も行っています。

海外での社会貢献活動

タイの3社(Bangkok Can Manufacturing, Next Can Innovation, Global Eco-can Stock(Thailand))は、新型コロナウイルス感染症ファンドへの募金活動、田植えと収穫活動、子どもたちへの昼食や文房具、スポーツ用品などの寄付を行いました。中国の東洋飲料(常熟)有限公司では、常熟市高新区へマスクを3,000枚寄付するなどの活動を行いました。また、タイのToyo Filling Internationalは近隣の複数の学校への物品などの寄付、病気の患者へ



近隣学校へ物品を寄付

必要な物品の寄付などを行いました。これからも地域に根差した社会貢献活動を継続していきます。

人権の尊重

eラーニング実施

東洋製罐グループでは、あらゆる差別やハラスメントを禁止した「企業行動規準」の国内外グループに属する全ての従業員への浸透活動を通じて、人権問題への理解を促進しています。

2020年度も2019年度と同様に、ビジネスと人権のeラーニング教材「人を大切に eラーニング エssenシャル版」(制作：一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)、公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本)を下記のグループ会社の未受講であった役員と従業員対象者2,562名へ実施しました(修了率99%)。

実施会社

東洋製罐グループホールディングス	東洋ガラス
東洋製罐	・東洋佐々木ガラス
東洋製罐	・東洋ガラス機械
・富士テクニカ宮津	・東北硅砂 ・東硝
・鋼板商事	・東洋ガラス物流
・東洋パックス	・イチノセトレーディング
・東洋パートナー	・メビウスパッケージング
東洋製罐	東洋エアゾール工業
・東罐高山	TOMATEC
日本クロージャー	東罐商事
・新三協物流	東罐共栄

東洋製罐グループのeラーニング導入例が、一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)のWebサイトで紹介されました。



<https://www.bhr-elearning.net/users/user13/>

ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加

東洋製罐グループは経済人コー円卓会議日本委員会が主催する2020年度ステークホルダー・エンゲージメントプログラム(人権デューディリジェンスワークショップ)に参加しました。

2020年度は、新型コロナウイルス(COVID-19)の影響で本プログラムの前半である「市民社会や有識者からの問題提起」は、Zoomシステムを活用したオンライン形式で実施し、プログラムの後半である「業界ごとに重要な人権課題の見直し」は、十分な感染症対策を講じた対面式も取り入れ、オンライン形式と対面式を併用したハイブリッド形式で実施しました。また、新型コロナウイルス感染症によって生じた自社・サプライチェーンへの人権に関する影響と課題についても議論を行い、人権課題に関する理解を深めることができました。

今後は本プログラムで得た知見を活用し、対応を進めていきます。



©2020 Caux Round Table Japan

労使における人権

東洋製罐グループでは「企業行動規準」において「あらゆる場面において、国際的に認められた人権(結社の自由、団体交渉についての権利、賃金を含む)や、自身が業務を行っている国の人権に関する法令を理解し尊重します。」としており、企業活動全般についての労働組合との情報共有や労使一体での課題解決に向けた話し合いを積極的に行っています。

一部のグループ会社には労働組合が組織されています(労働組合加入率は連結グループ全体の53.9%)。

具体的には「働き方改革」「安全衛生」「福利厚生」などをテーマに積極的な労使協議を行い、経営と労働組合、従業員とのコミュニケーションを通じて健全な労使関係構築・維持に努めています。

従業員の尊重

東洋製罐グループ人事ポリシー <https://www.tskg-hd.com/csr/social/staff/staff01/>

多様な人材の共創

東洋製罐グループが、企業競争力を高め、永続的に発展していくためには、誰もが自己の能力を最大限に発揮し、自分自身が成長するとともに、グループの成長にも貢献していく必要があります。そのためには、女性・外国人・障がい者など、目に見える多様性だけでなく、考え方の違いなど、目に見えない多様性についても、一人ひとりが互いに認め合える風土の醸成が不可欠です。

東洋製罐グループでは、長期経営ビジョン2050の二本柱の一つとして「多様性への対応」を掲げ、新たな価値創造につながる人材プラットフォームの整備を進めています。

シニア層の活躍推進

法令に則り60歳を定年としていますが、再雇用制度にて65歳までの雇用を確保しています。再雇用率はおよそ70%で推移しています。(2020年度実績は、ホールディングスおよび主力統括6社で439名)

定年再雇用されたベテラン従業員を教育担当に配置するなど、技術・スキルの伝承を継続的に行っています。また、製造現場においては、重量物の運搬などの自動化を進め、誰でも長く働ける就業環境の整備に努めています。

性的マイノリティ(LGBT)に関する取り組み

当社グループでは、「品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。」を信条に、「人権の尊重」「多様性の受容」「差別やハラスメントの禁止」をグループ企業行動規程に掲げて、当社で働く全ての人の人権と個性が尊重される職場づくりを目指しています。

具体的には、当社グループで働く全ての役員・従業員が実践・遵守すべき行動の規範として制定されている企業行動規程に「国籍、人種、民族、宗教、思想信条、性別、年齢、障がい、性的指向を理由とした差別を行いません。」と明記し、従業員に共有しています。さらに、各社の就業規則においても、「性的指向・性自認に関する言動により、他の労働者に精神的な苦痛や不利益を与えたり、就業環境を害する行為」を禁止しており、行動とルール両面から差別的な取り扱いをしないよう取り組んでいます。

また、セクハラ、パワハラ、マタハラといった各種ハラスメントをはじめ、いかなる内容についても匿名で相談ができる相談窓口を、社内・外部それぞれに設置しています。

障がい者雇用の取り組み

障がいの有無にかかわらず、あらゆる従業員が気持ちよく働ける職場環境となるよう取り組んでいます。一例として、本社ビルではバリアフリー、多機能トイレの各階設置など設備面の整備や、聴覚障がい者向けに、言語文字化アプリの導入などを行っています。

雇用としては、各事業所・工場において、地域の特別支援学校から実習を経て、雇用につなげたり、地域活性化のために農園型障がい者雇用に取り組む会社もあります。

グループ全社が法定雇用率を達成できるよう活動を続けていきます。

外国人雇用の取り組み

東洋製罐グループの海外事業のさらなる展開に向け、グローバルに活躍できる人材を採用するため、留学生や帰国子女など、応募制限を設けることなく採用活動を行っています。

また、外国人技能実習生制度の趣旨に適合した運用のもと、工場の労働力の確保と開発国への技術支援を目的に、東南アジアを中心として海外実習生の受け入れも行っていきます。

女性活躍推進のさらなる拡大

東洋製罐グループは、女性活躍推進法、次世代育成支援対策法に基づき、「一般事業主行動計画」を作成し活動しています。

現状と課題

- ① 在籍者に占める女性の割合が低く少数派である
- ② 入社10年後の女性の定着率が男性に比べ低い

10事業年度の定着率差異*1

	女性	男性	差異
7社合計*2	48%	69%	-20%

- ③ 平均勤続年数が男性と比べ女性の方が短い

平均勤続年数の差異*1

	女性	男性	差異
7社合計*2	13.2年	17.0年	-3.8年

*1 基準日：2020年10月

*2 対象：東洋製罐/東洋鋼板/東洋興業/日本クロージャー/東洋ガラス/メビウスパッケージング/東洋製罐グループホールディングス

- ④ 従業員意識調査の結果で課題のある組織がある
- ⑤ 管理職に占める女性割合が在籍者比率に比べ低い

課題を解決するために新たに目標を設定しました。

計画期間

2021年4月1日～2026年3月31日までの5年間

目標

- ① 女性採用比率30%以上
- ② 男女の平均継続勤務年数の差異3年以内
- ③ 10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者の男女別継続雇用割合男女ともに70%以上

取り組み内容

人事部門を中心に各社と情報を共有し、入社時、育児休業取得時などの各キャリア段階にあわせてきめ細かい対応を進めていきます。上司である管理職のコミュニケーション力の向上や女性従業員本人へキャリア形成に関する意識付けを行うなどの仕組みづくりを行います。

前回計画から継続して女性採用比率拡大に取り組むため、製造現場の作業軽減につながる設備導入の推進、多様な働き方に対応できるような制度の改善や充実を図ります。

製造現場で活躍する女性社員

東洋鋼板は、製造現場で働く女性社員を初めて採用した2019年度に続き、2020年度も4名を採用しました。現在、女性を含む誰もが働きやすい職場環境づくりに向け、更衣室、トイレなどの設備を充実させるとともに、職場での業務改善を通して踏み台や台車などの業務用補助具の整備も進めています。今回は、現場2年目を迎えた先輩社員と新入社員によるフリートーク会を企画し、先輩による



改善事例：階上のタンク置場を階下へ移動台車の活用で搬送の負担を軽減

業務に関する貴重なアドバイスから、プライベートにいたるまで、さまざまな話題で大いに盛り上がりました。

働き方の改革

総務省「テレワーク先駆者百選」に選定

東洋製罐グループホールディングスは、2019年度に総務省が主催する「テレワーク先駆者」に選定され、2020年10月にテレワークの実績が伴った「テレワーク先駆者百選」に選定されました。

ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性の向上を目的とし、2017年度よりテレワーク勤務制度を本格導入し、業

務の効率化、ペーパーレス化、Web会議の普及、事業所間のサテライトオフィス利用など、働き方改革を実施。全従業員に対してテレワークの積極的な活用を推奨した結果、新型コロナウイルス感染拡大防止のための非常時の事業継続策としても機能しています。



職場環境実態調査からのアクション

東洋製罐では2019年10月に職場環境の実態を把握し、一歩進んだ職場環境改善に取り組むため、全従業員を対象とした「職場環境実態調査アンケート」を実施しました。

2020年度は調査結果を社内報などで従業員に共有したうえで、以下の項目を実施しました。

1. 階層別教育の実施 管理職向け・一般職向けのハラスメント防止eラーニングを実施しました(2021年2月)。
2. ルール違反是正 特に職場の喫煙時間に関する指摘が多かったことから、喫煙ルールの遵守について、各拠点で自己点検と改善に取り組みました。
3. 社内相談窓口担当者向け研修の実施 外部講師を招いて、守秘義務など内部通報制度の要点とあわせて、社内相談窓口担当者が身に付けておくべきスキルについての研修会を開催しました(2020年12月)。
4. 社内相談窓口のさらなる周知 社内発生したハラスメント、ルール違反を、まずは社内相談窓口へ報告してもらえよう、ポスターの作成・掲示による相談窓口の周知を行いました。

また、ハラスメント撲滅に向けた取り組みとして、工場長・営業所長など各拠点の責任者による意見交換会を2021年度に開催する予定です。

シニアライフプランセミナーの開催

TOMATEC本社・大阪工場では、少子高齢化が進んでいく中、60歳以降も継続的に活躍していただくこと、シニアライフに備えていただくことを目的として、55歳以上の従業員を対象として「ライフプランセミナー」を開催しました。

本セミナーは東洋製罐の協力のもと講師をお招きし、公的年金制度やライフプランニングの必要性、その効果を説明いただき、実際にライフプランシミュレーションを体験しました。

今後もライフプランニングの手法を学ぶ機会として、定期的にセミナーを開催していきます。

従業員の尊重

デジタル化推進

2020年4月の緊急事態宣言の発令によりテレワーク勤務を推進する中で、日本クロージャーではデジタル化の推進が急務と考えインフラの整備とシステムの導入に対応しました。

2020年度はコミュニケーションツールとしてのZoomの導入およびZoom利用の端末として携帯電話のiPhoneへの切り替えと追加購入、オンライン会議の利用促進としてタブレット端末(iPad)の追加購入を実施しました。お得意先との注文書をFAX(紙)でやりとりしている状況で内勤営業部門のテレワーク勤務を実現するための電子FAXシステムの導入、脱印鑑の取り組みとして電子承認システム(各種申請書の電子化)の運用を開始しました。また2021年度の取り組みとして電子印鑑システムの導入およびその他インフラ更新を予定しています。

リモートワークスキル研修

「すべての従業員を大切に、常に創造と革新を目指す」ことを経営理念として掲げる日本クロージャーでは、人材育成を、経営における最重要課題の一つととらえています。社員の学びをサポートするNCC Learning Support Program(NCCにおける人材育成プログラムの総称)において、年に数回、テーマを選定し手上げ方式での研修を実施しています。2020年度は在宅勤務者を対象としたリモートワークスキル研修を実施しました。オンラインコミュニケーションにおけるプロフェッショナルであり、元アナウンサーというユニークな経歴をお持ちの外部講師にご登壇いただき、テレワーク環境下においてもいきいきと働くためのセルフマネジメントや、高い成果を上げるためのオンラインコミュニケーションスキルについて学びました。新入社員から部長まで、参加した社員は総勢28名。世代やNCCでの経験こそ違いますがテレワークに関しては皆ビギナーです。階層別研修とはひと味違ったグループワークも大いに盛り上がり、学び多き1日となりました。

「東洋製罐グループ健康経営宣言」全文 <https://www.tskg-hd.com/csr/social/staff/staff03/>

健康経営

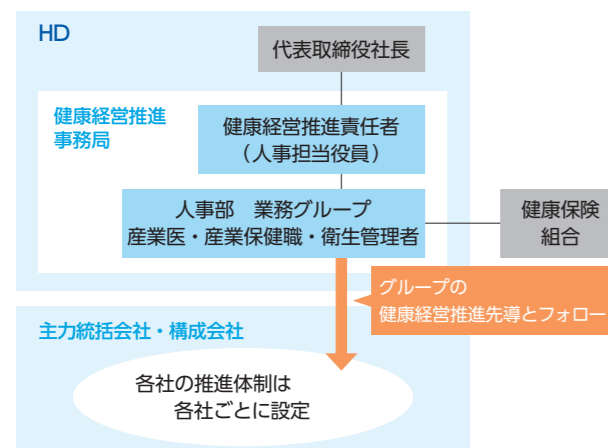
東洋製罐グループは、「従業員の健康が第一」という方針のもと、一人ひとりが健康でいきいきと働くことができる職場づくりを目指します。

推進体制

東洋製罐グループホールディングスは、人事担当役員を健康経営推進責任者とし、産業保健推進チーム(産業医、保健師・看護師、衛生管理者)と密に連携しながら、従業員の健康維持・増進のための重点施策を推進していきます。

グループ健康経営推進体制

推進体制



健康経営優良法人2021認定



東洋製罐グループの6社(東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼鈑、東洋興業、東洋ガラス、メビウスパッケージング)は、2021年3月、経済産業省および日本健康会議の運営する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2021大規模法人部門」に認定されました。うち東洋製罐グループホールディングスと東洋製罐は、上位500法人にあたるホワイト500認定も取得しています。また、中小規模法人部門に琉球製罐が認定されました。

東洋製罐グループの6社(東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼鈑、東洋興業、東洋ガラス、メビウスパッケージング)は、2021年3月、経済産業省および日本健康会議の運営する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2021大規模法人部門」に認定されました。うち東洋製罐グループホールディングスと東洋製罐は、上位500法人にあたるホワイト500認定も取得しています。また、中小規模法人部門に琉球製罐が認定されました。

グループ共通指標の設定

グループ共通指標は、主力統括会社6社の「健康経営度調査票」をもとに作成し、グループの健康課題を把握。「グループ人事ポリシー」実現のため、2021年度より3ヶ年計画で立案しました。設定にあたってはグループ産業保健推進会議にて協議し、健康経営推進会議で承認。課題解決のための施策、実行、評価、検討のPDCAサイクルを回し、健康経営を推進していきます。

グループ共通指標：2021年度

生活習慣病発生予防、および重症化予防のため、
適正体重維持者を70%以上に増やす
(3ヶ年目標：2024年度)

東洋製罐グループの卒煙支援

東洋製罐グループは従業員の健康維持・増進活動として、2017年9月に「東洋製罐グループ(国内)就労時間内全面禁煙を目指す」を目標として掲げ、国内事業会社にて順次実施しています。グループ各社にて受動喫煙対策および従業員の卒煙支援に取り組んでおり、事業場内喫煙所の段階的な廃止や禁煙外来の補助制度など、積極的に取り組んでいます。その他、産業保健職によるイントラネットや社内報での情報発信、禁煙ポスター掲示など、さまざまな情報提供を行っています。

オンラインストレッチセミナー開催

東洋製罐では、コロナ禍の在宅勤務による肩こりや腰痛などの不調の改善と予防、外出自粛に伴う運動不足の改善のため、目的別に合計4回のオンラインストレッチセミナーを開催しました。セミナーには取締役執行役員が参加し、ポイントを講師に教えてもらいながら、座ったままでも簡単にできるストレッチを配信しました。参加者は自宅または職場で体験を行いました。また、後日継続して実践ができるように見逃し配信をするとともに、イントラ



ネットへ資料も掲載しました。今後も従業員の体調の改善や不調の予防、運動習慣向上につながるような取り組みを推進していきます。

睡眠力向上セミナーを開催

2020年11月に外部講師を招いて睡眠力向上Webセミナーを開催しました。東洋製罐グループ各社から約360名が参加し、睡眠の基礎知識や快眠へ向けてすぐに実践可能な方法など、大切なポイントを学びました。セミナー実施後のアンケートでは、「役立ち度」97%の高評価を得られました。また後日希望者200名を対象に「睡眠時



睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査

無呼吸症候群(SAS)の検査]もあわせて実施し、自身の睡眠課題を把握するとともに、結果のフォローアップとして睡眠相談や医療機関の紹介を行いました。

メンタルヘルスセミナー開催

メビウスパッケージングでは2021年2月にメンタルヘルスセミナー(セルフケア編)を開催し、係長以上の職制110名以上が参加しました。

新型コロナウイルス感染防止のため、全事業場をオンラインでつなぎ、無事に開催することができました。講師からは『職場におけるメンタルヘルス対策の重要性』や『睡眠障害は生活習慣病のリスクを高める』などのレクチャーを受け、セルフケアのポイントとして、良質な睡眠



を確保するためには、同じ時間に同じことをする、毎日の生活習慣を整えることが重要だと理解しました。

子宮頸がん予防セミナーの実施

東洋ガラスでは、2020年10月に女性特有の健康問題である子宮頸がんの危険性、および子宮頸がんにつながるヒトパピローマウイルスの感染検査キットの提供についてセミナーを開催しました。当日は各事業所をテレビ会議中継でつなぎ、51名が参加しました。子宮頸がんは唯一予防ができるがんでもあり、正しい知識を持つことで、疾患の予防や早期発見につながります。今後もこのように従業員のヘルスリテラシーの向上につながる活動を継続していきます。

自律的成長の実現(人材の育成)

グループで連携した人材育成

東洋製罐グループは、グループで連携して人材育成を推進しています。若手層を対象とした論理的な思考方法を習得するための「ロジカルシンキング研修」、新任部長・新任課長・新任係長を対象とした管理職研修、MOT(技術と経営の融合)をベースに選抜した技術系若手リーダーを対象としたTLP(テクニカルリーダーズプログラム)をグループ共通で実施することで、グループ内の人材交流を図り、個社を越えたグループ一体感の醸成、人的ネットワークの構築を進めています。

従業員の自己啓発のサポートとしては、通信教育の修了者には受講料を全額補助する制度を設けています。2020年度はグループ会社全体で延べ3,357件(前年より208件増)の申し込みがありました。また、語学力強化推奨を目的にTOEIC受験料の全額補助制度を導入しています。

グループを牽引する次世代のリーダー育成を目的に、主力会社の部長・課長層を対象に人材を「見つける・育てる・配置する」中核人材マネジメントを推進しています。中核人材としての選抜者は、「次世代経営人材育成研修」(部長層対象)および「TSGBC(東洋製罐グループビジネスカレッジ)」(課長層対象)を受講します。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受けて延期としましたが、引き続き、経営に関する「知」の習得とリーダーとしての「軸」の確立を目指していきます。

東洋製罐グループの将来を担う人材を確保し育成していくために、2021年度の大卒定期採用からグループ採用*(東洋製罐グループホールディングス籍での採用)を開始しました。

東洋製罐グループ内の人材面の連携をより深め、さまざまな人材育成の機会を通じて「人材」の基盤づくりに積極的に取り組んでいます。

※グループ採用の対象は、東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼板、東洋興業、日本フロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージジンの7社です

グループ共通の社内研修(2020年度)

分類	研修名	研修期間	参加人数
選抜研修	TLP研修(第13期)	8月(延べ14日)	27名
階層別研修	新任部長研修(計3回)	2泊3日(約28時間/回)	19名
	新任課長研修(計7回)	2泊3日(約25時間/回)	85名
	新任係長研修(計7回)	2泊3日(約23時間/回)	100名
	ロジカルシンキング研修(計4回)	2泊3日(約19時間/回)	58名
			計 289名

※2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、「次世代経営人材育成研修」「TSGBC(東洋製罐グループビジネスカレッジ)」は延期としました。



TLP研修

コメント
TLP受講
 東洋製罐グループホールディングス 総合研究所 プロセス研究部 成形加工研究室
青谷 正毅

今回受講させていただいたTLP研修では、技術経営の基礎を活用した事業化手法を学びました。グループ各社より集まったメンバーとのチーム検討では、各社の保有技術と、将来予想される重要な変化およびそれに対する課題を踏まえた新事業のアイデア創出から始まり、最終的には新事業計画書を作り上げ、経営層にプレゼンテーションを行いました。

今回の研修はコロナ禍の影響により、中間発表の1回を除き全てオンラインでの実施となりました。メンバー間の距離が縮まるのに多少時間がかかったように思いますが、離れた事業所においても多くの議論の場を設けることができ、チームの強固な結束につながったことは、オンラインならではのメリットだと感じました。

今後は、本研修で得たグループ各社の仲間とのつながりを活かして、グループの発展に貢献していきたいと考えています。



安全衛生

東洋製罐グループでは、全ての従業員が安全に安心して健康に働ける職場づくりを目指し、取り組みます。安全活動では、各社の委員会組織を中心に、職場の安全パトロール、類似災害再発防止対応、KY(危険予知)活動などを盛り込んだ活動計画に基づき、継続的かつ積極的な活動を展開しています。衛生活動では、年間活動計画に基

づき、生活習慣病や職業性疾患の予防、メンタルヘルス対策の推進などに取り組んでいます。また事業場でともに働く協力会社、請負業者の従業員の安全も確保するため、協働で安全活動や防災行事を行っています。

インドネシア労働安全衛生管理システム認証(SMK3)を取得

PT.TOMATEC INDONESIAにおいて、インドネシアの厚生労働省規制に従い、2020年1月にインドネシアの国家規格である安全衛生管理システムの認証を受けました。安全衛生管理システムには166項目の基準があり、60~84%で適切な実施率、85~100%で十分な実施率とされています。PT.TOMATEC INDONESIAでは95.18%の判定で認証を取得できました。

今後も品質保証・環境保全・労働安全衛生担当チームを中心に、労働安全衛生管理システムを強化・運用していきます。



VR危険体感システムを導入

東洋製罐では「VR危険体感システム」を導入し、2020年7月から本社をはじめ各工場で訓練を実施しました。VR危険体感システムは、リスクを伴う危険体感を視覚と聴覚、触覚で再現するVR(バーチャル・リアリティ)を利用し、安全に危険を体感することが可能となるシステムです。普段経験することができない脚立からの転落事故やコンベア巻き込まれ事故などを、視覚だけでなく、その衝撃を微弱な電流を流し体験できます。この体験により、危険を肌で感じることができ、災害を「自分事」とする安全への意識付けや、危険感受性*を高めることで、安全意識の向上につながりました。

※危険感受性：何が危険か、どうなると危険な状態になるのかを直観的に把握し、危害の程度・発生確率を敏感に感じ取る能力のこと

安全管理優良事業場表彰を受賞

東洋ガラス千葉工場では、2021年1月に一般社団法人 柏労働基準協会より「令和2年度安全管理優良事業場」として表彰を受けました。千葉工場の安全衛生活動を積極的に行った結果、長きにわたり無災害を継続している点が高く評価され、初受賞となりました。今後も作業環境の改善や設備の安全化・快適な職場環境づくりに継続して取り組み、日々の安全活動を促進していきます。



写真左は藤田勝幸会長

消毒作業講習会を実施

TOMATECでは、新型コロナウイルスの感染者発生時、自社でも消毒作業を実施する必要が生じた場合に備えて、本社・大阪工場の清掃委託先を講師としてお招きし、消毒作業講習会を実施しました。

「つなぎ、手袋、ゴーグル、マスクの着脱方法」および「消毒作業」についてご指導いただき、ウイルスに触れない最善の方法について理解することができました。

講習会の内容については許可のもと動画に収録し、社内イントラネットに掲載、社内で周知しました。



コンプライアンスの徹底

コーポレート・ガバナンス体制図 <https://www.tskg-hd.com/csr/governance/cgovernance/>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

東洋製罐グループホールディングスは、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに継続的に取り組んでいます。

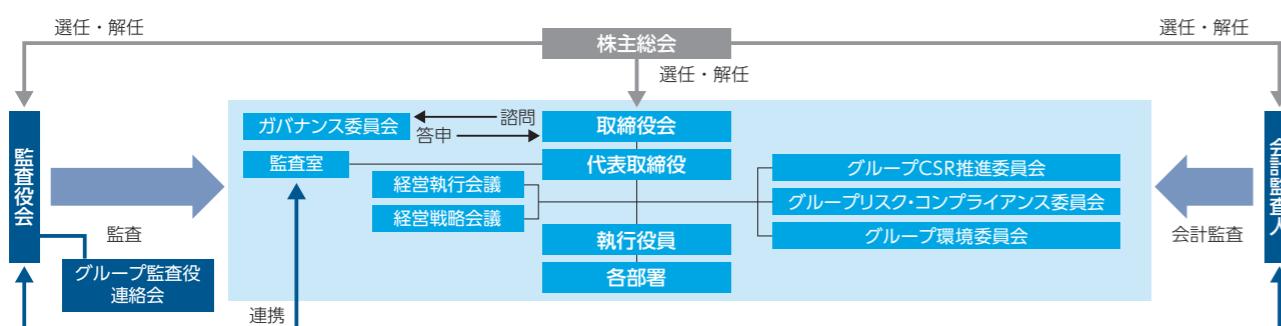
また、2015年6月1日に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードの内容を踏まえ、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

社外役員の体制

東洋製罐グループホールディングスの取締役会は取締役11名で構成され、そのうち独立性を有する社外取締役は5名であり、取締役会における社外取締役の人数は3分の1を超えています。取締役会は、経営に関する重要事項などを決定しており、原則として月1回および必要に応じて臨時に開催され、2021年3月期は合計13回開催しました。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としています。監査役会は監査役5名で構成されており、そのうち独立性を有する社外監査役は3名です。監査役会は、原則として月1回および必要に応じて臨時に開催しており、2021年3月期は合計13回開催しました。

これらの独立した客観的な立場にある社外取締役や社外監査役により、取締役会において活発な議論が行われるとともに、経営陣のモニタリングが行われ、経営体制に対する監視機能が確保されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



業務執行の体制

東洋製罐グループホールディングスにおいては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っています。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、常勤取締役、機能統轄責任者、常務執行役員および主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しています。

また、当社は、取締役・執行役員がその役割と責務を適切に遂行するため、必要な知識の習得および継続的な更新を支援することを目的として、各種研修の機会を随時設けています。

これに加え、当社は、代表取締役、取締役候補者、監査役候補者の指名および、取締役と執行役員の報酬の決定などに関する取締役会の機能の客観性・適時性・透明性の強化を目的として、代表取締役1名と独立性を有する社外取締役5名で構成される任意の諮問機関「ガバナンス委員会」を設けており、2021年3月期は合計4回開催しました。

内部統制システムを運用するための体制

東洋製罐グループホールディングスおよびグループ各社は、内部統制システムを運用しています。法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるため、同システムの整備・運用状況や法令等の遵守状況は、社長直轄の内部監査部門である監査室により定期的に実施される内部監査を通じて確認され、その結果に基づき適宜改善を図っています。

コンプライアンス

東洋製罐グループは、社会の信頼に応えるために、品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。

独占禁止法遵守体制の確立

独占禁止法遵守体制をグループ全体で一体的に構築する取り組みを実施しました。

独占禁止法など遵守規程の制定

グループ会社に独占禁止法など遵守を強く推進するとともに、持株会社として自らも公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行うため、2020年4月30日付で独占禁止法等遵守規程を制定し、規程に基づいた管理を実施しています。

新任係長研修の実施

主要なグループ会社の新任係長に対し、法務部が企画・主催する研修を、計3日程開催しました。

今回は新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、Webを用いた研修を実施し、「独禁法違反を疑われない文書作成術」「当社グループの内部通報制度の有効活用」などについて、115名が受講しました。

本研修会は、今後も継続的に実施します。

その他の取り組み

- 主要な国内グループ会社の営業部門管理職800名がeラーニング「独禁法カルテル編」を受講
- 海外子会社33社に対し競争法eラーニングを実施し、管理職390名が受講
- グループコンプライアンス推進月間(10月)にて、当社およびグループ各社にて「独占禁止法遵守体制の維持・強化など」をテーマにコンプライアンス推進活動を実施。各部門にて独占禁止法遵守規程や企業行動憲章／企業行動規準の読み合わせなどを実施
- 独禁法遵守にかかる誓約書の提出(営業部門)
- 「独禁法遵守カード」の常時携帯(営業部門)

贈賄等腐敗防止への取り組み

- 公務員贈賄、商業賄賂等腐敗防止の取り組みのために制定された「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインに則った管理を継続して実施しています。
- 「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインは、日本語のほか、英語・中国語・タイ語・インドネシア語に翻訳され、国内・海外のグループ会社全体に周知しています。
- 国内子会社および主要な海外グループ会社を対象に、規程およびガイドラインに則った管理が行われているか状況調査を実施し、規程に沿った運用がされていることを確認しました。

グループ企業行動憲章／企業行動規準の理解

- 東洋製罐グループでは、グループ企業行動憲章／企業行動規準を広く浸透させるため、Webサイトや社内掲示板に掲載し、いつでも従業員がその内容を確認できるようにしています。また、新卒・中途採用者にかかわらず、新しくグループに入った方全員に冊子を配布のうえ、その内容を説明し理解を深めてもらっています。
- 新任係長研修や新任役員を対象とした研修において、グループ企業行動憲章／企業行動規準の内容に沿った教育を実施するなど、継続した周知活動を実施しています。



グループコンプライアンス推進月間活動(10月)

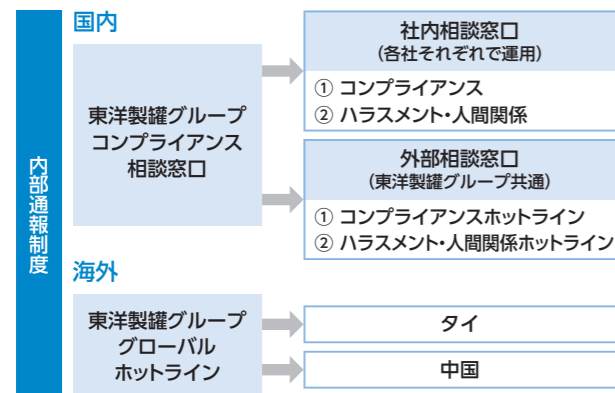
- グループ共通活動テーマに関する活動を実施
 - ① 内部通報制度の実効性向上
 - ② 独占禁止法遵守体制の維持・強化など
- グループコンプライアンス研修会開催
- 倫理および法令遵守の誓約書提出



コンプライアンスの徹底

相談窓口 (内部通報制度) 充実の取り組み

東洋製罐グループでは、人権侵害、汚職・腐敗行為、法令違反などのあらゆるコンプライアンス違反を、早期に把握・是正するため、国内グループ会社とタイおよび中国のグループ会社に向けて、内部通報制度を設けています。



国内グループ会社向けの内部通報制度「東洋製罐グループコンプライアンス相談窓口」では、通報者の通報しやすさを考えて、通報ルートを社内と外部に複線化した上、それぞれに「コンプライアンス」と「ハラスメント・人間関係」の受付窓口を設置しています。

2020年度の利用件数は国内外あわせて127件でした。通報された事案のうち、重大なコンプライアンス違反につながる事例はありませんでした。

通報・相談があった事案は、社内規程に則り、迅速に対応しています。また、再発防止のため、適宜、制度整備、関連規程改定、教育メニューの追加・変更などを行っています。

- 利用促進のため、ポスターやセルフチェックカードの配布、イントラネットへの情報掲載などにより内部通報制度の周知に努めています。

- 「東洋製罐グループコンプライアンス相談窓口」は、2020年4月17日付けで、消費者庁が所管する「内部通報制度認証 (自己適合宣言登録制度)」に登録されました。



グループ内研修会・啓発活動など

国内グループ会社を対象に、以下を含むさまざまな研修会や啓発活動を実施しました。

グループ新任役員法務研修会の開催

2020年11月、12月に、外部弁護士を講師に迎え、グループの新任役員を対象とした研修会を2日程開催し、38名が受講しました。

テーマ：取締役・執行役員の義務と責任

グループコンプライアンス研修会 (10月)

2020年10月13日、外部専門家を講師に迎え、グループコンプライアンス研修会を開催し、グループ各社の役員154名が受講しました。



テーマ：組織の不条理～『合理的』に不祥事を起こさないために～

各種研修会

法務部が講師となってHDおよびグループ各社にて関係する法令などの研修会を開催し、2020年度は計31回の研修を実施しました。

主要な研修会テーマ	回数
独占禁止法	4回
下請法	8回
契約実務	9回

コンプライアンス情報の収集・発信 (通年)

グループ各社のコンプライアンス活動や、社会で起きている事故事例の発信を通じて、グループ全体でコンプライアンス意識を高めるように取り組んでいます。

ハラスメント防止のために

2020年度はハラスメント問題に対するリスク・発生原因を認識し、行動変容につなげることを目的に、管理職層、リーダー層、一般従業員を対象としたハラスメントeラーニング教育を41社約15,000名に実施しました。管理職へは、ハラスメントが実際に発生した場合や報告を受けた際の具体的な対処方法や防止策について、一般従業員へは、よくあるケースからの具体例と実際の対策についての教育を実施しました。世代に関係なく全員が、当事者意識と問題に対する共通認識をもつことで、ハラスメントのない組織風土づくりを推進しています。

2021年度の主な活動計画

- 下請法遵守体制の維持・強化
- 営業秘密管理体制の整備
- グループ公務員等贈賄防止規程の周知・徹底
- グループコンプライアンス推進月間活動

リスクマネジメント

リスク・危機管理体制の強化

東洋製罐グループを取り巻くリスク・危機事象に対応し、グループとして確固たるリスク・危機管理体制を強化する組織として「リスク危機管理委員会」を置き、その事務局として常設の「リスク危機管理統括室」を設置しています。

新型コロナウイルス感染拡大対応

東洋製罐グループは新型コロナウイルス感染拡大対策を最優先とし、従業員と家族、お取引先・お客様をはじめとするステークホルダーの皆さまの安全と健康の確保を最優先に考慮し、感染拡大防止に努めています。

また、従業員の健康を守りながら社会機能維持として欠かせない食品、生活用品などに携わる当社グループの事業に万全を期するため、各事業活動における各感染防止策を徹底し、感染拡大の防止に最大限注力しています。

2021年度活動項目

「グループリスク・危機管理活動 重点活動項目」として次の2つを掲げ、諸活動に取り組む予定です。

- (1) 全社的リスクマネジメント活動 (3ヶ年計画) の開始
- (2) リスクマネジメントポリシーの策定および周知

産業医による「新型コロナウイルス対策」講演

TOMATECでは、九州工場産業医による衛生講演「新型コロナウイルス対策」を、感染防止対策に配慮した上で実施しました。本社や小牧工場など、他事業所の総務関係者へもお知らせし、TV会議にて43名が参加しました。感染状況、症状、感染防止対策、家庭内に感染の疑われる人が発生した場合の対応などについてご説明いただきました。

自身の免疫力を高めること、マスク着用は紐をフィットさせるために表側で装着すること、手洗い・アルコール消毒の徹底、人混みに行かないなど、たくさんの予防法を学びました。



消防避難訓練

東洋製罐は、コロナ禍で例年とは開催時期が異なりましたが、各拠点で消防避難訓練を実施しました。

当日の参加者を限定する、ソーシャルディスタンスを確保するなど、感染拡大防止に配慮しながら、通報から避難、消火の一連の流れや、AEDの取り扱いについて再確認しています。引き続き、安全意識の向上および有事の際に速やかに行動できるよう、各拠点一丸となって取り組んでいきます。



機密情報管理

東洋製罐ではリスク・マネジメントの一環として、機密情報管理教育に取り組んできました。2020年度は各部署にて実施した機密情報自己点検の結果をフィードバックしました。

以前より在宅勤務やサテライトオフィスでの勤務を前提とした機密情報管理体制の検討・構築を実施していましたが、特に新型コロナウイルス感染拡大防止策の一つとして急増したテレワーク勤務時における情報漏えい防止の観点から、「機密情報管理規程」をはじめ複数の規程に定められている情報管理ルールを取りまとめ、「テレワーク勤務時における機密情報管理に関するガイドライン」を制定、周知しました。また、機密情報管理規程を改定し、管理すべき情報として「サンプル等現物」を追加、サンプルに貼る「機密情報ラベルシール」を作成、周知しました。

2021年度は機密情報の取り扱いに関する教育資料の作成、周知を行う予定です。

東洋製罐グループホールディングス株式会社 持株会社

<p>東洋製罐株式会社 各種容器の製造販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本州製罐株式会社 18リットル缶、缶詰用空缶、美術缶の製造販売 ● 日本ナショナル製罐株式会社 飲料用空缶の製造販売 ● 琉球製罐株式会社 PETボトルの製造販売および各種容器の販売 ● 東洋製版株式会社 金属およびフィルム印刷用版の製造販売 ● 福岡パッキング株式会社 金属・ガラスおよびプラスチック容器用シーリング剤(密封剤)の製造販売 ● ティーエムパック株式会社 PETボトル入り飲料製品の受託充填事業 ● 株式会社ジャパンボトルドウォーター 宅配水関連商材の製造販売 ■ TOYO PACK KIYAMA株式会社 飲料製品の受託充填事業 ● 東洋製罐グループエンジニアリング株式会社 製缶機械、充填機械、包装機械、食品加工機械の製造販売および技術サービス等 ● 東洋メビウス株式会社 貨物自動車運送業、倉庫業等 ■ 株式会社T&Tエナテック リチウムイオン二次電池を主とする電池用外装材の製造販売 ● Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ) アルミ2ピース缶・溶接缶・アルミ蓋の製造販売 ● Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ) スチールおよびアルミ2ピース缶の製造販売 ● Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. (タイ) プラスチック製品の製造販売、飲料用PETボトルの製造販売および受託充填事業、技術支援センター、グループ会社へのアドミニ業務 ● Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ) プラスチック製品用金型の製造販売 ● Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ) 樹脂被覆アルミ材の製造販売 ■ Yangon Can Manufacturing Co., Ltd. (ミャンマー) 飲料用空缶の製造販売 ● 東洋飲料(常熟)有限公司(中国) 飲料用PETボトルの製造販売および受託充填事業 ● Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ) 貨物自動車運送業および倉庫業 ■ Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム) アルミ2ピース缶・アルミ蓋の製造販売
--

<p>東洋鋼板株式会社 ぶりき、薄板および各種表面処理鋼板並びに各種機能材料等の製造販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社富士テクニカ宮津 自動車用プレス金型および各種金型の製造販売 ● 鋼板商事株式会社 鋼板類とその加工品の販売等 ● 鋼板工業株式会社 帯鋼、結束機等機械器具、硬質合金等の製造販売および磁気ディスク用アルミ基板の製造 ● 東洋パックス株式会社 梱包資材の製造販売、包装作業請負 ● 共同海運株式会社 内航運送業、貨物利用運送業、通関業、代理店業 ● 東洋パートナー株式会社 健保会館等福利厚生業務の請負 ■ 下松運輸株式会社 貨物自動車運送業、港湾運送業、通運業および倉庫業 ● Toyo-Memory Technology Sdn. Bhd. (マレーシア) 磁気ディスク用アルミ基板の製造販売 ■ MIYAZU MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) 自動車部品生産および金型の設計製造販売 ● 上海東洋鋼板商貿有限公司(中国) 鋼板関連商品、硬質材料、自動結束機等の販売および付帯サービスの提供 ■ 江蘇東洋鋼板新材料科技有限公司(中国) 缶用ラミネート鋼板の製造 ■ 烟台富士宮津商貿有限公司(中国) 中国国内における金型の受注・設計製作手配等の各種業務 ■ 烟台富士沃森技術有限公司(中国) 車体用プレス金型および治具設計、NCデータ作成 ■ 韓国鋼板工業株式会社(韓国) 結束機等機械器具の製造販売 ■ TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (トルコ) 冷延鋼板および表面処理鋼板の製造販売 ■ TOYO KOHAN AMERICA Inc. (アメリカ) 北米における事業会社の経営管理等 ■ POLYTECH AMERICA, LLC (アメリカ) 北米におけるラミネート鋼板の開発および製造販売 ■ FUJI TECHNICA & MIYAZU AMERICA INC. (アメリカ) 金型および車体技術設備受注仲介、受注品の金型設計・検査治具・プロトパネルの調達等 ■ PT FUJI TECHNICA INDONESIA (インドネシア) 自動車部品生産および金型の設計製造販売

<p>東洋興業株式会社 紙容器製品・樹脂容器製品の製造販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本トーカーパッケージ株式会社 段ボール製品・紙器製品等の製造販売 ● 東洋興産株式会社 農業用フィルムの製造販売 ● 東洋高山株式会社 紙容器製品、紙蓋製品の製造販売 ● 東洋ロジテック株式会社 貨物自動車運送業 ● サンナップ株式会社 紙および樹脂の簡易食器類等企画販売 ● 株式会社尚山堂 紙器製品の製造販売 ■ 志田紙工株式会社 樹脂製品および紙製品の製造販売 ● 東洋(常熟)高科技容器有限公司(中国) 樹脂製品の製造販売 ● TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン) 樹脂製品の製造販売 ● T.K.G. CORPORATION (フィリピン) 土地の賃貸 ■ 台湾東洋股份有限公司(台湾) 紙容器製品の製造販売

<p>日本クロージャー株式会社 金属・樹脂キャップの製造販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新三協物流株式会社 貨物自動車運送業 ● Crown Seal Public Co., Ltd. (タイ) 金属・樹脂キャップの製造販売 ● 日冠瓶盖(常熟)有限公司(中国) 金属・樹脂キャップの販売 ● NCC Europe GmbH (ドイツ) 金属キャップの販売 ■ PT. INDONESIA CAPS AND CLOSURES (インドネシア) 樹脂キャップの製造販売 ■ NCC Crowns Private Limited (インド) 金属キャップの製造販売

<p>東洋ガラス株式会社 ガラスびんの製造販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東洋佐々木ガラス株式会社 ガラス製ハウスウエア製品の製造販売 ● 東洋ガラス機械株式会社 ガラス・プラスチック容器用金型、機械の製造販売 ● 東北硅砂株式会社 硅砂の製造販売 ● 東硝株式会社 ガラス製品の販売 ● 東洋ガラス物流株式会社 貨物利用運送業、各種構内作業請負 ● イチノセトレーディング株式会社 ガラス製品および附属品の販売

<p>メビウスパッケージング株式会社 プラスチック製品の製造販売</p>

<p>東洋エアゾール工業株式会社 エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Toyo Filling International Co., Ltd. (タイ) エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

<p>TOMATEC株式会社 ガラスフリット製品、無機複合酸化顔料、ゲルコート、微量要素肥料等の製造販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式会社石川インキ 合成樹脂の加工およびFRP資材販売 ● 多瑪得(上海)精細化工有限公司(中国) 無機複合酸化顔料の製造販売 ● 多瑪得(廈門)精細化工有限公司(中国) ガラスフリット製品の製造販売 ● TOMATEC America, Inc. (アメリカ) 無機複合酸化顔料、ガラスフリット製品の輸入販売 ● PT. TOMATEC INDONESIA (インドネシア) ガラスフリット製品、無機複合酸化顔料の製造販売
--

<p>Can Machinery Holdings, Inc. (アメリカ) 持株会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Stolle Holdings, Inc. (アメリカ) 持株会社 ● Stolle Machinery Company, LLC (アメリカ) 製缶・製蓋機械に関わる開発・製造販売・各種サービス ● Stolle Europe Ltd. (イギリス) 製缶・製蓋機械の販売・各種サービス ● Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (ブラジル) 製缶・製蓋機械の製造販売・各種サービス ● Stolle Asia Pacific Co., Ltd (ベトナム) 製缶・製蓋機械部品の販売・各種サービス ● 上海斯多里機械有限公司(中国) 製缶・製蓋機械部品の販売 ● 斯多里機械(広東)有限公司(中国) 製缶機械部品の製造販売 ● Stolle EMS Group Limited (イギリス) 持株会社 ● Stolle European Manufacturing Solutions Limited (イギリス) 製缶機械の製造販売・各種サービス ● Stolle EMS Precision Limited (イギリス) 製缶機械部品の製造販売 ● Stolle EMS Polska Sp. z o.o. (ポーランド) 製缶機械の製造販売・各種サービス

<p>東洋商事株式会社 容器素材、石油・化成品、食品用機械設備・パーツ類などの販売</p>
--

<p>東洋共栄株式会社 損害保険代理業、生命保険代理業、不動産賃貸管理業、宅地建物取引業、旅行業</p>
